

第2回日本ヘルスコミュニケーション研究会 プログラム・抄録集

ヘルスコミュニケーションの現状と展望：
対人コミュニケーションから異文化コミュニケーション、
マスメディア・キャンペーンまで

日 時 2010年9月17日・18日開催

会 場 京都大学医学部キャンパス

会 長 中山 健夫（京都大学大学院医学研究科）

CONTENTS

開催のご挨拶

第2回日本ヘルスコミュニケーション 運営組織

タイムスケジュール

会場案内

S1: 医療コミュニケーション研究への誘い1

S2: ヘルスコミュニケーションのメッセージ:メディアの研究と実践の現状

S3: 専門教育1・臨床と研究の対話について考える

S4: インターネットにおけるヘルスコミュニケーションの現状と今後

S5: 医療現場におけるチーム医療

S6: ジャーナルキーワードに見るヘルスコミュニケーションの動向

S7: 医療コミュニケーション研究への誘い2

S8: 健康医療政策とコミュニケーション研究:研究と実践の現状

S9: 専門教育2・教育と研究の対話について考える

S10: ヘルスコミュニケーションを「異文化」の視点で斬る

おわりに

S1: 医療コミュニケーション研究への誘い1

時間: 9月17日(金) 13:00-14:30

会場: 芝蘭会館2階 山内ホール

座長:

小川 哲次 (広島大学)

田口 則宏 (鹿児島大学)

演者:

石川 ひろの (東京大学)

野呂 幾久子 (東京慈恵会医科大学)

藤崎 和彦 (岐阜大学)

略歴

小川 哲次...

1975年 九州歯科大学卒業 1998年 広島大学歯学部附属病院口腔総合診療部 講師併任
2002年 広島大学歯学部附属病院口腔総合診療部 教授 2004年 広島大学病院口腔総合診療科 教授 2007年 広島大学病院教育研修担当副病院長

所属学会: 日本コミュニケーション学会、日本歯科医学教育学会、日本医学教育学会、ADEE、ADEA、AMEE

S2: ヘルスコミュニケーションのメッセージ: メディアの研究と実践の現状

時間: 9月17日(金) 13:00-14:30

会場: G棟3階 演習室

座長:

高山 智子 (国立がん研究センター)

中山 健夫 (京都大学)

演者:

赤松 利恵 (お茶の水女子大学)

石川 善樹 (自治医科大学)

小畑 洋一 (読売新聞)

高山 智子 (国立がん研究センター)

溝田 友里・山本 精一郎 (国立がん研究センター)

略歴

中山健夫…

1987年東京医科歯科大学医学部卒。内科研修後、東京医科歯科大学難治疾患研究所、米国UCLAフェロー、国立がんセンター研究所がん情報研究部室長、2000年京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻助教授、2006年より同教授(健康情報学分野)。2001年度より根拠に基づく医療、診療ガイドラインに関する厚生労働省の研究班主任研究者。財団法人日本医療機能評価機構医療情報サービス事業Minds委員、NPO法人健康と病いのかたりディペックス・ジャパン(副理事長)、同インターネット医療協議会(理事)、同日本メディカルライター協会(理事)、他。

S3: 専門教育1・臨床と研究の対話について考える

時間: 9月17日(金) 14:40-16:10

会場: 芝蘭会館2階 山内ホール

座長:

中山 健夫 (京都大学)

演者:

今中 美栄 (京都大学)

上島 悦子 (大阪大学)

平出 敦 (近畿大学)

ブライアン・スリングスビー・テラー (京都大学)

S4: インターネットにおけるヘルスコミュニケーション の現状と今後

時間: 9月17日(金) 14:40-16:10

会場: G棟3階 演習室

座長:

木内 貴弘 (東京大学)

演者:

木内 貴弘・石川 ひろの (東京大学)

大野 直子・石川 ひろの・木内 貴弘 (東京大学)

栗山 真理子

(日本患者会情報センター／NPO 法人アラジーポット)

佐藤 (佐久間) りか

(NPO 法人 健康と病いの語りディベックス・ジャパン)

高山 智子 (国立がん研究センター)

略歴

木内貴弘・・・1986年東京大学医学部卒。内科研修後、東京大学大学院医学研究科に入学。東京大学大学院医学系研究科疫学・生物統計学分野助手、東京医学部附属病院中央医療情報部助教授等を経て、2004年同大学病院医療情報ネットワーク(UMIN)研究センター教授。更に2007年東京大学大学院公共健康医学専攻医療コミュニケーション学分野教授(UMIN研究センター教授併任)に就任。国立大学附属病院長会議大学病院医療情報ネットワーク協議会事務局長、第28日本医学会総会広報委員、日本医学雑誌編集者会議組織委員、日本予防リスクマネジメント学会常任理事、他。

S5: 医療現場におけるチーム医療

時間: 9月17日(金) 16:20-17:50

会場: 芝蘭会館2階 山内ホール

座長:

荒木 登茂子 (九州大学)

演者:

荒木 登茂子 (九州大学)

コメンテーター

大倉 朱美子 (京都南病院)

略歴

荒木 登茂子…

名古屋大学大学院文学研究科心理学修士修了。九州大学医学部心療内科心理専門職、助手を経て、九州大学大学院医療経営・管理学講座医療コミュニケーション分野教授。

大倉 朱美子…

医療法人健康会総合病院京都南病院 臨床心理士。武庫川女子大学大学院臨床教育学専攻修士課程修了。臨床心理士、医療心理士。所属学会:日本心身医学会、日本心理臨床学会、日本心療内科学会、日本箱庭療法学会、日本糖尿病学会

S6: ジャーナルキーワードに見る
ヘルスコミュニケーションの動向

時間: 9月17日(金) 16:20-17:50

会場: G棟3階 演習室

座長:

萩原 明人 (九州大学)

演者:

岩隈 美穂 (京都大学)

濱崎 朋子 (福岡女子大学)

前田 裕子 (京都大学)

S7: 医療コミュニケーション研究への誘い2

時間: 9月18日(土) 9:00-10:30

会場: 芝蘭会館2階 山内ホール

座長:

小川 哲次 (広島大学)

田口 則宏 (鹿児島大学)

演者:

青木 伸一郎・伊藤 孝訓・大沢 聖子
(日本大学松戸歯学部)

斎藤 清二 (富山大学)

高永 茂 (広島大学)

**S8: 健康医療政策とコミュニケーションの研究と
実践の現状**

時間: 9月18日(土) 9:00-10:30

会場: G棟2階 セミナー室A

座長:

高山 智子 (国立がん研究センター)

中山 健夫 (京都大学)

演者:

秋山 美紀 (慶應大学)

杉森 裕樹 (大東文化大学)

渡邊 清高 (国立がん研究センター)

S9: 専門教育2: 教育と臨床の対話について考える

時間: 9月18日(土) 10:40-12:10

会場: 芝蘭会館2階 山内ホール

座長:

町田 いづみ (明治薬科大学)

中山 健夫 (京都大学)

演者:

園田 由紀 (一般社団法人日本MBTI協会)

高津 茂樹 (日本大学)

野地 有子 (千葉大学)

町田 いづみ (明治薬科大学)

S10: ヘルスコミュニケーションを
「異文化」の視点で斬る

時間: 9月18日(土) 10:40-12:10

会場: G棟2階 セミナー室A

座長:

杉本 なおみ (慶應義塾大学)

演者:

杉本 なおみ (慶應義塾大学)

町 恵理子 (麗澤大学)

宮原 哲 (西南学院大学)

開催のご挨拶



京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻健康情報学分野 教授
中山健夫

このたび第2回日本ヘルスコミュニケーション研究会を京都で開催する運びとなりました。ご支援を賜りました多くの方々に、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

ヘルスコミュニケーションはその名の通り、広い意味での医療に関するコミュニケーションの全般を扱う新しい学術領域です。2000年前後から米国の著名な学術組織である Institute of Medicine が医療問題解決の鍵としてコミュニケーション学の重要性を繰り返し強調し、ハーバード大学、ジョンズ・ホプキンス大学などの有力大学が相次いでヘルスコミュニケーション分野を開設しました。国内でも公衆衛生専門職大学院含め医療系の教育機関で、名称に「コミュニケーション」を含む分野が増えつつあります。「医療におけるコミュニケーション」と言うと、患者さんやそのご家族と、医療者との対人コミュニケーションが第一にイメージされますが、それを基盤としつつ、健康増進・疾病予防などのキャンペーン活動やマスメディアとの連携、インターネットはじめとする ICT 技術との関わり、普遍的な課題である異文化コミュニケーションなど、ヘルスコミュニケーションのテーマはさまざまな領域に発展しています。

2010年7月、東京大学で開催した第1回の研究会は、ささやかな、そして記念すべき第一歩でした。今回はより多くの方々のご協力を頂いて、医科、歯科、薬学、看護、栄養、心理などの臨床、研究、教育、公衆衛生などにテーマを広げています。今回の研究会が、ヘルスコミュニケーションの幅広い領域を概観できる機会になればと願う次第です。

以上、これからのヘルスコミュニケーションの発展と、関心をお持ちの方々の一層のご活躍を祈念して、開催のご挨拶とさせていただきます。

2010年9月

2010年度 第2回日本ヘルスコミュニケーション 運営組織

会長 中山 健夫 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻
健康情報学 教授

事務局長 岩隈 美穂 同 医学コミュニケーション学 准教授

プログラム・実行委員 (五十音順 研究会代表世話人 *)

荒木 登茂子* 九州大学医学研究院医療コミュニケーション学 教授
池田 光穂 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 教授
石川 ひろの 東京大学大学院医療コミュニケーション学分野 准教授
小川 哲次 広島大学病院歯系総合診療科口腔総合診療科 教授
木内 貴弘* 東京大学大学院医療コミュニケーション学分野 教授
斉藤 清二 富山大学保健管理センター 教授
杉本 なおみ 慶應義塾大学看護医療学部 教授
高山 智子 国立がん研究センター がん対策情報センター
診療実態調査室 室長
田口 則宏 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科 健康科学専攻 教授
野呂 幾久子 東京慈恵会医科大学日本語教育研究室 准教授
萩原 明人* 九州大学医学研究院医療コミュニケーション学 教授
町田 いづみ 明治薬科大学医療コミュニケーション学 准教授

本部スタッフ (五十音順)

上垣朋子、浦史子、大浦智子、岡本茂、戒田信賢、北野華子、
北山敏和 (リーダー)、木下素子、斉藤 *、仙石多美、千葉陽子、
當山まゆみ、中岡祥子、中西さやか、細川貴代、宮崎貴久子、森寛子

9月17日(1日目)

	山内ホール	演習室
13:00-14:30	S1: 医療コミュニケーション研究への誘い1 座長: 小川哲次(広島大学)、田口則宏(鹿児島大学) 演者: 石川ひろの(東京大学)、野呂幾久子(慈恵医大)、藤崎和彦(岐阜大学)	S2: ヘルスコミュニケーションのメッセージとメディアの研究と実践の現状 座長: 高山智子(国立がん研究センター)、中山健夫(京都大学) 演者: 赤松利恵(お茶の水女子大学)、石川善樹(自治医科大学)、小畑洋一(読売新聞)、高山智子(国立がん研究センター)、溝田友里、山本精一郎(国立がん研究センター)
14:40-16:10	S3: 専門教育1: 臨床と研究の対話について考える 座長: 中山健夫(京都大学) 演者: 今中美栄(京都大学)、上島悦子(大阪大学)、ブライアン・スリングスビー(京都大学)、平出敦(近畿大学)	S4: インターネット・コミュニケーション 座長: 木内貴弘(東京大学) 演者: 木内貴弘・石川ひろの(東京大学)、大野直子・石川ひろの・木内貴弘(東京大学)、栗山真理子(日本患者会情報センター/アラジーポット)、佐藤(佐久間)りか(DIPEX-J)、高山智子(国立がん研究センター)
16:20-17:50	S5: 医療現場におけるチーム医療 座長: 荒木登茂子(九州大学) 演者: 荒木登茂子(九州大学) コメンテーター: 大倉朱美子(京都南病院)	S6: ジャーナルキーワードに見るヘルスコミュニケーションの動向 座長: 萩原明人(九州大学) 演者: 岩隈美穂(京都大学)、濱崎朋子(九州女子大学)、前田祐子(京都大学)

9月18日(2日目)

	山内ホール	セミナー室A
9:00-10:30	S7: 医療コミュニケーション研究への誘い2 座長: 小川哲次(広島大学)、田口則宏(鹿児島大学) 演者: 青木伸一郎・大沢聖子・伊藤孝訓(日本大学松戸歯学部)、斎藤清二(富山大学保健管理センター)、高永茂(広島大学)	S8: 健康医療政策とコミュニケーションの研究と実践の現状 高山智子(国立がん研究センター)、中山健夫(京都大学) 演者: 秋山美紀(慶應大学)、杉森裕樹(大東文化大学)、渡邊清高(国立がん研究センター)
10:40-12:10	S9: 専門教育2: 教育と臨床の対話について考える 座長: 町田いづみ(明治薬科大学)、中山健夫(京都大学) 演者: 園田由紀(一般社団法人日本MBTI協会)、高津茂樹(日本大学)、野地有子(千葉大学)、町田いづみ(明治薬科大学)、	S10: ヘルスコミュニケーションを「異文化」の視点で斬る 座長: 杉本なおみ(慶應義塾大学) 演者: 杉本なおみ(慶應義塾大学)、町恵理子(麗澤大学)、宮原哲(西南学院大学)



非言語的コミュニケーションの量的評価方法

: OSCE 医療面接の分析から

東京大学大学院医学研究科公共健康医学専攻医療コミュニケーション学分野
石川 ひろの

医療場面における非言語的コミュニケーションの重要性はしばしば指摘されてきたが、わが国における実証的な検討はあまり行われてこなかった。本報告では、下記参考文献 1) をもとに、医療面接における医師の非言語的コミュニケーションの客観的量的評価方法と、それを用いた分析の結果を紹介する。

対象には、医学部 5 年生 102 人の OSCE における医療面接を用い、医学生の非言語的コミュニケーションが模擬患者による面接の評価に与える影響を、面接内容の質を考慮した上で検討した。面接はビデオ撮影し、開発した評価方法に基づき、11 項目の非言語コミュニケーションについて、研究者が評価した。また、模擬患者による評価、面接内容の質の評価として教員が評価した試験の採点項目より 5 項目を使用した。

模擬患者による評価の高さと関連した非言語的コミュニケーションは、「自分が話している時も聴いている時も均等に患者を見ている」「相槌や同意を示す際、最後まで患者を見ている」「話を促進させるような傾きがある」「セルフタッチングや不自然な動きがない」「患者に対して正面を向いて座る」「話す速度・声の大きさが患者と一致している」「話の内容に合った抑揚・声の調子の変化がある」であった。これらの関連の多くは、面接内容の質を制御しても有意であったことから、非言語的コミュニケーションが、小さいながらも面接内容の質そのものとは独立の影響を持つことが示唆された。

[参考文献]

- 1) Ishikawa H., Hashimoto H., Kinoshita M., Fujimori S., Shimizu T., Yano E. Evaluating medical student's nonverbal communication during the OSCE. *Medical Education* 2006; 40: 1180-1187.
- 2) Ishikawa H., Hashimoto H., Kinoshita M., Yano E. Can nonverbal communication skills be taught? *Medical Teacher* (in press).
- 3) Ishikawa H., Yano E., Fujimori S., Kinoshita M., Yamanouchi T., Yoshikawa M., Yamazaki Y., Teramoto T. Patient health literacy and patient-physician information exchange during a visit. *Family Practice* 2009; 26(6): 517-523.

[略歴]

東京大学医学部 健康科学・看護学専攻卒業、同大学院医学系研究科健康社会学分野および Johns Hopkins 大学 Bloomberg School of Public Health, Department of Health, Behavior, and Society 博士課程修了。帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座助手、同講師、滋賀医科大学医療文化学講座行動科学准教授を経て、現在、東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻医療コミュニケーション学分野准教授。主な研究テーマは、患者-医療者関係とコミュニケーション。

言語的コミュニケーションの量的評価方法

: RIAS を用いたコミュニケーション・ジェンダー・満足度の分析

東京慈恵会医科大学人間科学教室日本語教育研究室
野呂 幾久子

診療場面の医師、患者のコミュニケーションと属性との関連については、これまでに欧米を中心に多くの研究が行われている。属性の中で最も関心を集めてきたのがジェンダーである。診療中の医師と患者の会話を分析した研究によって、医師、患者のコミュニケーションのあり方が医師や患者のジェンダーによって異なることが報告されている。一方日本では、このテーマに焦点をあてた研究は少なく、OSCE 医療面接場面における医学生と模擬患者の会話を分析した研究以外ほとんど見られない。

本発表では、日本の内科・総合診療科初診外来診療場面を対象に、1) 医師、患者のコミュニケーションとジェンダーとの関係、2) 医師、患者のコミュニケーションと患者満足度との関係にジェンダーが与える影響、の2点について検討した結果を報告する。調査は東京都内の3か所の医療機関にて行い、参加者は医師11名（男性6名、女性5名）、その初診外来患者103名（男性53名、女性50名）であった。研究は、黒澤聡子、松島雅人（慈恵医大）、三浦靖彦（慈生会野村病院）と共同で行っている。また、発表の中で、今回コミュニケーションの分析に用いた、診療会話を量的、機能的に分析する方法である The Roter Method of Interaction Process Analysis System(RIAS)についても、簡単に紹介する。

[参考文献]

- 1) 野呂幾久子, 阿部恵子, 石川ひろの. The Roter Method of Interaction Process Analysis System (RIAS) : 医療コミュニケーション分析の方法. 三恵社, 2007.
- 2) 野呂幾久子 (訳). 第6章 医師のジェンダーがコミュニケーションに与える影響 : なぜ医師のジェンダーがコミュニケーションにおいて特に重要なのか. (石川ひろの, 武田裕子 (監訳) . DL. Roter & JA. Hall. 医師と患者のコミュニケーション : より良い関係づくりの科学的根拠. 篠原出版新社, 2007:91-100.
- 3) 野呂幾久子, 阿部恵子, 伴信太郎. 客観的臨床能力試験 (OSCE) 医療面接におけるジェンダーとコミュニケーション・スタイルの関係. 医学教育 2010;41(1):1-6.

[略歴]

国際基督教大学教養学部卒業、筑波大学大学院地域研究研究科地域研究専攻日本語コース、東北大学大学院情報科学研究科博士後期課程人間社会情報科学専攻修了。博士（情報科学）。米国国務省日本語研修所講師、静岡大学教育学部助手、同講師、同助教授を経て、現在東京慈恵会医科大学人間科学教室日本語教育研究室准教授。2004年4月～2005年3月 Johns Hopkins 大学 Bloomberg School of Public Health 客員助教授。主な研究関心のキーワードは、患者-医療者間コミュニケーション、ジェンダー、RIAS、患者向け説明文書、説明のわかりやすさと安心感、インフォームド・コンセントである。

患者－医療者間コミュニケーション研究の方法論

岐阜大学医学部医学教育開発研究センターバーチャルスキル部門
藤崎 和彦

「患者－医療者間コミュニケーション研究」の行われる日本の現状は、1)研究者のポストが医療系学部でも社会人文科学系学部でもそもそも不足しており、2)社会人文科学系領域では伝統的に理論研究が重視され、医療のような応用的・実証的研究軽視の学問風潮があった。また3)研究フィールドである医療現場の側には社会人文科学的研究や研究者に対する理解不足や閉鎖性がある一方、4)社会人文科学系研究者の方にも医療アレルギーやコンプレックスがあるという逆風の中で研究を進める側面もあり、やっと最近になってこの領域の研究が活性化しつつあるような状況である。

「患者－医療者間コミュニケーション」の特徴としては、1)社会ノルムの支配する制度的会話の場である一方、2)患者－医療者間のまなざしや利害が交錯する場であるという特徴があり、さらには3)患者－医療者間のコミュニケーション自体が治療的意味や機能を持つ場でもある。

本講演では「患者－医療者間コミュニケーション研究」について、RIASに代表される機能的アプローチ、社会言語学アプローチ、エスノメソドロジーアプローチ、ナラティブアプローチ、心理学アプローチ、異文化コミュニケーションアプローチなどについて概観をしていきたい。

[参考文献]

藤崎和彦/橋本英樹編著「医療コミュニケーション：実証研究への多面的アプローチ」
篠原出版新社 2009

[略歴]

1985年北海道大学医学部医学科卒。同年大阪大学大学院医学研究科博士課程（集団社会医学概論）入学、1989年同単位取得退学し、同年奈良県立医科大学衛生学教室助手。2001年からは岐阜大学医学部医学教育開発研究センター助教授（バーチャルスキル部門）を経て2005年同教授。1992年より模擬患者参加型コミュニケーション教育に携わり、1997年より日本医学教育学会理事、現在、同学会教材開発SP委員会顧問。2001年より医療コミュニケーション研究会会長。2006年よりRIAS研究会日本支部会長。共用試験OSCEトライアル時から医療面接ステーション責任者として関わり、現在、医療系大学間共用試験実施評価機構医学系OSCE専門部会委員、厚生労働省第101～105回医師国家試験試験委員、他。

食品広告の現状と課題

～新聞に掲載された健康食品の広告と子どもをターゲットとした間食のテレビコマーシャルの事例研究から～

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科
赤松 利恵

何を選んで何を食べるか。われわれは自分たちの意思で食事を決めていると思うが、実際そうではない。様々な食環境要因がわれわれの食生活に影響を与えている。したがって、食環境の整備は健康的な食生活を送る上で重要な課題である。食環境の整備には、食物と食に関する情報の整備が含まれ、食に関する情報の中でも、広告はわれわれの食行動に大きな影響を与える。

広告が EBN (evidence-based nutrition) の食生活へ導いてくれる場合は問題がない。しかし、多くの場合それとは逆の食生活をアピールする。特に、健康をアピールする広告では、それが自分の健康に本当に良いのか判断するのが難しい。そこで、わが国では、食品の医薬品的効能効果表示や健康増進効果に関する著しく事実に相違または誤認させる表示を禁じている。しかし、その情報が著しく事実に相違あるいは誤認させるかは受け止める側の要因も関連するため、厳密な取締りはなく、市場には実際、多くの健康をうたう食品が出回っている。

また、食品広告に関しては、子どもをターゲットとしたマーケティングの課題がある。子どもを企業のマーケティングから守るため、法的規制を設けている国も多く、WHO はそれら規制をまとめた報告書「子どもを対象とした食品のマーケティング規制に関する報告書 (Marketing Food to Children: the Global Regulatory Environment)」を 2004 年に発表している。

今回は、新聞に掲載された健康食品の広告と子どもをターゲットとした間食のテレビコマーシャルの広告分析の結果を報告する。今後の食環境整備とメディアリテラシー教育について考えていきたい。

[参考文献]

- 赤松利恵, 梅垣敬三:新聞に掲載された健康食品に関する広告の内容分析, 日本公衆衛生雑誌(2010)57:291-297.
赤松利恵:子どもを対象とした間食に関するテレビコマーシャルとその商品の内容分析, 日本公衆衛生雑誌(2010)57:467-474.
赤松利恵:中学生の間食選択に関する食態度の検討「間食選択動機」調査票の作成, 日本公衆衛生雑誌(2007)54:89-97.
赤松利恵 編:行動変容を成功させるプロになる栄養教育スキルアップブック, 化学同人(2009)

[略歴]

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻博士後期課程修了
博士(社会健康医学), 管理栄養士
現在 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 准教授
所属学会:日本栄養改善学会, 日本健康教育学会, 日本公衆衛生学会, 日本健康心理学会, American Dietetic Association 等

あのパブリックヘルスキャンペーンはどうやって作られたのか？

：コミュニケーション・エージェンシーの視点から

自治医科大学公衆衛生学教室研究員
マッキャンヘルスケアワールドワイドジャパン主任研究員
石川 善樹

私たちコミュニケーション・エージェンシーの仕事は、リサーチ結果をクリエイティブ（キャッチフレーズやポスター、映像など）に昇華することです。これまでも、数多くのパブリックヘルスキャンペーンに、様々なエージェンシーが関わってきましたが、実際にどのようにしてリサーチ結果がCMやポスターになっていくのか、その過程についてはほとんど知られることがありませんでした。

そこで本セッションでは、実際のクリエイティブ制作の現場が、どのような考え方に基づき進行しているのか、ご報告をさせていただきます。具体的には、いくつかのパブリックヘルスキャンペーンを例にひきながら、リサーチ結果がどのような過程を経て、最終的にポスターやCMなどに変換されるのかをみていきます。特に、クリエイティブ開発の要となる、1) インサイト発掘、2) クリエイティブへの仕様書、3) メッセージ開発、の3点についてご報告させていただきます。

本報告が、より効果的なパブリックヘルスキャンペーンの構築のために、パブリックヘルス関係者の理解の一助となることを望みます。

[参考文献]

石川善樹. 健康学習のすすめ（理論編）、日本ヘルスサイエンスセンター、2006年

[略歴]

2003年東京大学医学部健康科学・看護学科卒。2005年同大学院医学系研究科修了。2008年ハーバード公衆衛生大学院修了（医療・健康政策経営学専攻・ヘルスコミュニケーション専攻）。現在は、マッキャンヘルスケアワールドワイドジャパンのパブリックヘルス部門に勤務。ヘルスコミュニケーションやパブリックヘルスマーケティングの仕事に従事。

新聞の医療・福祉報道について

～マルチメディア時代のニュース発信～

読売新聞社会保障部長
小畑 洋一

新聞の医療・福祉報道の現状と課題について報告する。新聞の医療・福祉報道は、①制度改革に関するもの②事件・事故に関するもの③技術開発に関するもの④how toに関するもの——に大別される。例えば、①は「後期高齢者医療制度見直しの概要固まる」「介護報酬3%上げへ」、②は「抗がん剤で副作用死相次ぐ」「年金記録漏れ 新たに発覚」、③は「遺伝子治療実用化へ」「アルツハイマーに新薬」、④は「高齢者向け住宅の選び方に注意」「腰痛ケアのポイント」など。読売新聞社では、①を政治部と社会保障部、②を社会部、③を科学部、④を医療情報部と社会保障部が主に担当している。このうち、近年特に重要視されているのが④で、読者に役立つ多種多様な情報を、いかに的確に伝えるかが課題となっている。インターネットの利便性には一目置いているが、そのニュースコンテンツを供給しているのは新聞社などの報道機関で、将来「紙」という媒体が衰退することはあっても、取材・調査、原稿化、価値判断という作業の重要性は、変わらないと考えている。むしろ、医療・福祉が高度化し、患者や高齢者、家族ら当事者の制度・サービスへの関心、権利意識が高まる中で、専門的なテーマをわかりやすく、正確に伝えるためには、より高い取材力・表現力が要求されることになり、報道機関の果たすべき役割は重さを増すのではないか。一方、「ドラッグ・ラグ」「EBM」「保険者の機能強化」などのキーワードが、一般紙ではそのまま使うことができないため、このような話題を紙上で紹介・解説することが難しいという問題があり、今後の検討課題だ。

[参考文献] (著作等はないので最近の署名記事)

- ▼ 参院選企画「強い社会保障展望示せ」10/7/1 朝刊1面
- ▼ 2010年展望「『良き終わり』目指して」10/1/12 朝刊解説面
- ▼ 衆院選企画「『安心』の財源を明確に」09/8/24 朝刊1面
- ▼ 2009年展望「『安心の共有』若者にも」09/1/15 朝刊解説面
- ▼ 2008年展望「老後を恐れぬ社会のために」08/1/17 朝刊解説面

[略歴]

1955年、宮城県生まれ。1979年早稲田大学文学部卒。同年4月、読売新聞社入社。甲府支局、社会部（警視庁、宮内庁、厚生省などを担当）、世論調査部、解説部を経て、2000年3月社会保障部次長。2004年10月同部長。社会保障部は、年金、医療、介護、少子化対策、雇用政策について取材・報道している。東京大学、国際医療福祉大学、桃山学院大学、東海大学、愛知大学などで、「医療・福祉ジャーナリズム」などをテーマに講義を担当。

Medicine in the Media 日本版の実践

国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報・統計部
高山 智子

国民が受け取るがん情報の多くは、新聞やテレビ、インターネットのニュースなどのメディアを通して伝えられることが多い。“信頼のおける情報を国民に届けるため”には、間接的な媒体となるメディアの情報の質、記事を書くジャーナリストや報道員のがん情報の正しい理解や医学論文を正しく評価できるスキルの向上、また情報発信元となる研究者や医療関係者のメディアに伝える情報や伝え方の質の向上の双方が必要である。

国立がん研究センターがん対策情報センターでは、こうした広く国民に情報を提供する立場にあるメディア関係者を対象に、米国 NIH の Medicine in the Media のプログラムを参考に、医学論文や研究の評価の仕方、がんに関するテーマの現在の動向やその背景等について演習と講義をまじえながら対話形式で、年間 10 回のメディア・セミナーを平成 19 年度より行っている。このようなセミナーを試行錯誤しながら進める中で、メディア関係者と医療関係者らのそれぞれの情報提供の特徴が浮かび上がってきた。“信頼のおける情報を国民に届けるため”に、双方が取り組むべきことなど、メディア・セミナーの実践的取り組みを通して見えてきた現状と課題について報告したい。

[参考文献]

高山智子. 機能的アプローチから見たコミュニケーション, 「医療コミュニケーション-実証研究への多面的アプローチ」藤崎和彦、橋本秀樹監修, 医療コミュニケーション研究会. 篠原出版新社, 2009.

高山智子. 「がん情報をどう入手したらいいのか」現代のエスプリ, がん患者のこころ, 編集 松島英介, 至文堂, 2010.

国立がん研究センターがん対策情報センター「平成 22 年度メディア・セミナー」
http://ganjoho.jp/public/event/2010/h22_media_seminar.html

[略歴]

1996 年東京大学医学部健康科学・看護学科卒業、2002 年東京大学大学院医学系研究科博士（保健学）学位取得。2003 年岡山大学医学部保健学科看護学専攻地域看護学講座講師、2004 年より同助教授。2006 年より国立がんセンターがん予防・検診研究センター情報研究部室長、2006 年 10 月同がん対策情報センターがん情報・統計部室長、2010 年 4 月独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報・統計部室長。2006 年 7 月～2007 年 4 月まで米国ジョージ・メイソン大学コミュニケーション学部にて客員研究員。2007 年度より国立がん研究センターがん対策情報センターにおいて「メディア・セミナー」を企画・運営。

ヘルスコミュニケーションを活用したがん予防知識・行動の普及に関する研究

国立がん研究センターがん対策情報センター
溝田 友里、山本 精一郎

【目的】 がん予防に関して、いくつか十分なエビデンスのある生活習慣などがわかっているものの、必ずしも広く実践されているわけではない。そこで本研究では、エビデンスとプラクティスのギャップを埋めるため、発がんに関するエビデンスが十分な予防要因と方法を特定し、予防知識・行動の普及を行い、普及度と普及方法を評価することを目的に研究班を立ち上げた（厚労科研費「エビデンスに基づいたがん予防知識・行動の普及および普及方法の評価」）。

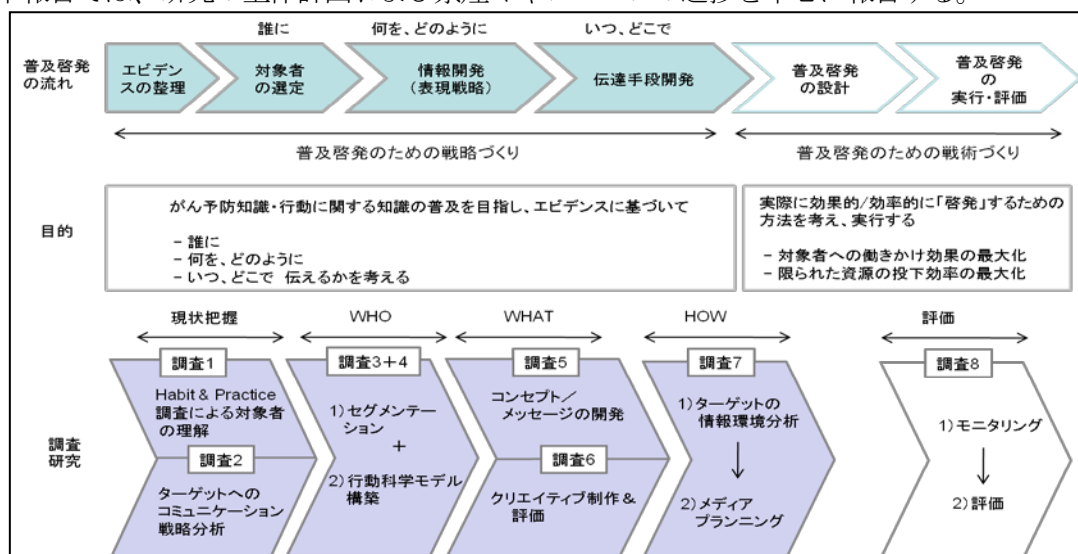
【方法】 本研究では、がん予防を準備段階（予防要因の特定、予防方法の特定、普及方法の特定）、普及、普及度と普及方法の評価の5つのステップに明確に分け、各ステップごとにエビデンス評価を行う。また、本研究では、米国を中心に公衆衛生の促進において活用されているヘルスコミュニケーションの方法論を用いることを特徴としている。

【結果・考察】 これまでに、まず研究の全体計画の策定を行った（下図）。がん予防要因について、システマティックなレビューによるエビデンス評価に加え、他の疾患予防も含めたトータルなリスクベネフィット評価を行い、がん予防のための普及に適した予防要因は禁煙・防煙、野菜摂取量増加、身体活動の増加であるとした。続いてそれぞれの予防要因に対し、予防方法及び普及方法について対象別に効果・効率を比較した。

禁煙・防煙に関しては、調査1～7（下図）までを実施した。それらの結果をもとに、首都圏大学生を対象として「就職のためにタバコを吸わない」というコンセプトをもとに、就職活動と連動した禁煙キャンペーンを実施することとした。普及活動と並行して、短期的エンドポイントとしてがん予防の知識・行動の変化等を指標とした普及度及び普及方法の評価を行う予定である。

また、野菜摂取量増加および身体活動増加に関しても、同様の手順で調査を進めている。さらに、がん予防の知識・行動の普及のためのツールとして、シリアスゲームの開発を行い、試作版を作成した。

本報告では、研究の全体計画および禁煙キャンペーンの進捗を中心に報告する。



研究全体の枠組み（予防方法の評価から普及および普及方法の評価までの流れ）

[発表者（溝田友里）略歴] 2000年東京大学医学部健康科学・看護学科卒。2007年東京大学大学院医学系研究科博士後期課程修了（保健学博士）。国立がんセンターリサーチレジデントを経て2010年より国立がん研究センターがん対策情報センター/がん予防・検診研究センター研究員。

専門教育 1 : 臨床と研究の対話について考える

: 自主的な行動変容を促すためのウェブ集団支援システムの開発

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻予防医療学分野
京都大学保健管理センターオフィスアシスタント
今中 美栄

管理栄養士としてメタボリックシンドロームに対する保健指導を行うにあたり、対象者の食生活を始め、日常行動などの生活習慣の変容を促すことが必要とされる。保健指導では、積極的な医療的介入の前に、対象者自らの気づきによる生活習慣改善への自主的な行動変容をサポートするコミュニケーション技術が必要となってくる。指導方法としては面談による個人指導が有効であると言われている。しかしながら、時間や場所などの拘束もあり、継続的な指導を行うことは難しい。

この面談指導に代わる IT 上でのコミュニケーションツールとして、ウェブや E-mail を活用した保健指導がある。これらは時間や場所などの制約を受けないなどのメリットがある一方、声やしぐさなど、対象者を観察する non-verbal communication からの情報を得ることができない。また、E-mail 指導では、きめ細やかな個人指導が可能であるが、Peer support や Group dynamics などの集団指導の利点を活かすことは困難である。ウェブ指導では、チャットなどでのグループコミュニケーションは図れるが、1 人ひとりへのきめ細やかな個人指導は難しい。

これら、集団指導と個人指導のメリットを活かした、他者の情報が共有できる環境で減量指導を行う「ウェブ集団支援システム」を開発した。

今回、本システムを用いたメタボリックシンドローム改善を目的とした無作為化比較試験を行ったので紹介する。

[参考文献]

今中美栄、安藤昌彦、川村孝. 保健指導におけるウェブシステムによるグループ支援と電子メールによる個別支援の有効性：無作為化比較試験（投稿準備中）

今中美栄、坂本裕子、栄養士のための栄養指導論. 化学同人社（執筆中）

新井節男、竹中晃、山田富美雄、今中美栄他. 現代ストレス学. 信山社、1992 年.

竹中晃二、今中美栄他 監訳. ガイドブックストレスマネジメント. 信山社. 1995 年

[略歴]

1982 年神戸学院大学栄養学部卒。1983 年国立公衆衛生院（現国立保健医療科学院）専攻課程修了。兵庫県保健環境部、神戸リハビリテーション病院、西陣病院勤務。関西学院大学非常勤講師等を経て、2007 年京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻予防医療学分野専門職学位課程入学。現在同博士後期課程に在籍。近畿大学、京都文教短期大学非常勤講師、神戸学院大学客員教授として管理栄養士養成に従事。また京都大学保健管理センターオフィスアシスタントとして保健指導に従事。管理栄養士、臨床検査技師、健康運動指導士、心理相談員、保育士、日本栄養改善学会評議員。

医療薬学とヘルスコミュニケーション

：伝えるべき情報を吟味し、正しく伝えるために

大阪大学大学院薬学研究科附属実践薬学教育研究センター
病院薬学教育部 上島 悦子

2006年4月より、薬学6年制が開始され、新しい教育制度のもとで教育を受けた薬学出身者が臨床で活躍することにより、臨床薬学の新たな展開が期待されている。6年制薬学教育では特に、従来の知識偏重教育を脱し、知識のみならず、技能、態度の3者のバランスのとれた薬剤師養成を目指し、中でもコミュニケーション教育が重視されている。

米国ヘルシーピープル 2010によると、“ヘルスコミュニケーションのゴールとは、コミュニケーション方略を用いて、健康を改善すること”とされている。また、効果的なコミュニケーションの特徴として、正確で、役に立ち、偏っておらず、矛盾がなく、科学的根拠に基づき、広範に広めることができ、確実に信用でき、タイムリーで、わかりやすく、繰り返し伝えることが挙げられおり、まさに、目指すべき臨床薬学の実践そのものといっても過言ではない。しかし、だからこそ、伝えるべき情報の吟味を行える確かな知識と分析力を高め、伝えるべき時に正しく伝えることができるコミュニケーション力を鍛えることが欠かせない。

そこで、研究会では、薬学部、大学院薬学研究科などでの医療薬学教育について、欧米での現状も踏まえながら、報告する。

[参考文献]

上島悦子編著，黒川信夫監修：薬学的管理実践のためのエッセンシャルシートとフォローアップシート前編：医薬ジャーナル社，2006年

上島悦子編著，黒川信夫監修：薬学的管理実践のためのエッセンシャルシートとフォローアップシート後編：医薬ジャーナル社，2007年

臨床薬学エッセンシャル ～臨床薬学は何を目指そうとしているのか～欧米と日本の臨床薬学のエポックと今日の臨床薬学：医薬ジャーナル 46(7)：1866-1871, 2010年

[略歴]

1976年大阪大学薬学部薬学科卒業、同年大阪大学医学部附属病院薬剤部研修生を経て1977年同職員、1989年より病棟業務を開始、薬剤管理指導業務の基盤を築き、その内容を著書エッセンシャルシートとフォローアップシートで紹介。1993年より全国に先駆けて手術部サテライトファーマシーにおける薬剤師の役割を明確にし、手術学会・麻酔学会・薬学会などを通じ、その必要性を全国に伝えた。2004年大阪大学医学部附属病院薬剤部副薬剤部長、2006年大阪大学大学院薬学研究科教授 6年制薬学教育に従事、現在に至る。2006年度より大阪大学薬剤師キャリアアップレクチャー実施責任者。2007年度より大阪大学がんプロフェッショナル養成プラン薬剤師コース責任者。

臨床と研究の対話について考える

コミュニケーションへの新しいアプローチ

近畿大学医学部附属病院 救急診療部 (ER 部)

平出 敦

医療面接におけるコミュニケーションスキルの学習は、卒前の臨床実習前の技能試験として全国の医学および薬学の大学にとりいれられた結果、急速に普及した。臨床におけるコミュニケーションのとらえ方は、この 10 年間に医学教育を受けた医師と、それ以前の医師とでは格段に異なるといわれる。ただし、こうした教育の内容が、ステレオタイプで表層的ではないかという指摘が、常に、なされている。

医療におけるコミュニケーションの教育の内容が表層的になるという危険性は、一つは、研究的なアプローチが不十分であるからである。また専門として研究対象にする人も少ない。したがって、教育の内容は、欧米で構築されたコミュニケーションスキルの体系を教条的に盛り込んだものとなりがちであり、オリジナルな工夫や検討も限られたものとなる。関係者の片手間の仕事として、本腰を入れた検証や評価が行われにくい状況といえる。

ここでは、臨床におけるコミュニケーションの特徴を明らかにするひとつのツールとして、RIAS (Roter Interaction Analysis System) をもちいた分析について、紹介する。これは、医療におけるコミュニケーションの内容を逐次コーディングして、その内容を分類し、解析するものである。たとえば、学生の面接を評価する際に、評価者による評価が高かった面接と低かった面接は、どのように特徴づけられるか、分析することができる。こうした研究は、臨床におけるパフォーマンスに基づく評価といった視点からも発展性が期待されるアプローチではないかと考えられる。

[参考文献]

Yoshie Kubota, Yoshitaka Yano, Kaori Takada, Susumu Seki, Yuko Maeda, Mio Sakuma, Takeshi Morimoto, Akinori Akaike, Atsushi Hiraide
Analyses of communication-skills in OSCE for pharmaceutical students using Roter interaction analysis system (RIAS)
Medical Teacher 2009; 12(Supl 2)
窪田愛恵、矢野義孝、関 進、高田香織、作間未織、森本剛、平出敦.
薬学 OSCE における情報収集能力の評価に関する検討
医学教育 2010. 41(4): 273-279

[略歴]

1981 年大阪大学医学部卒。大阪大学特殊救急部 (現高度救命救急センター) にて、研修。この間、神奈川県済生会病院、関西労災病院勤務。またこの間 1991 年より 1 年間、英国オックスフォード大学。1997 年大阪大学総合診療部、2004 年京都大学医学教育推進センター教授、2008 年センター長。2010 年 6 月より近畿大学 ER 部教授。

臨床と研究における医療プロフェッショナルリズム

京都大学
ブライアン・スリングスビー

臨床や研究には有効なコミュニケーションは必要不可欠である。そのコミュニケーションの背後にあるのは、医療プロフェッショナルリズムである。医療プロフェッショナルリズムは、能力、コミュニケーションスキル、倫理的理解及び法的理解の基盤を通して示され、そのうえにプロフェッショナルリズムの原則への希求とその賢明な適用、すなわち卓越性、ヒューマニズム、説明責任、利他主義が構築される。また、医療プロフェッショナルリズムの「医療」とは、臨床のみならず研究・国際保健・医療政策といった医療にかかわる全ての領域との意味合いが含意される。今後、研究医と臨床医が学際的なアプローチをもって実験室での発見を臨床現場に適応するトランスレーショナル・リサーチが増える中で、有効なコミュニケーションと医療プロフェッショナルリズムがますます重要となる。

[参考文献]

デヴィット・トーマス・スターン 編、「医療プロフェッショナルリズムを測定する」

[略歴]

ブラウン大学を優等で卒業後、京都大学、東京大学、ジョージワシントン大学においてそれぞれ修士号、博士号、医学博士号を取得。慶応大学医学部招聘講師、ハワイ大学医学部フリーマン・リサーチフェロー、東京大学特任リサーチフェロー、京都大学非常勤講師を歴任。また、このほか、50編以上の論文をAcademic Medicine, Journal of General Internal Medicine, Journal of Public Health, Lancetなどの学術専門誌に寄稿（日本語及び英語）。現在、エーザイ株式会社にて新興国市場事業のストラテジーダイレクターとして国際保健へ貢献できる新たなビジネスモデルを開発中。

Wiki による研究室コミュニケーション

東京大学大学院医学系研究科社会医学専攻医療コミュニケーション学分野
大野 直子、石川 ひろの、木内 貴弘

東京大学大学院医学系研究科医療コミュニケーション分野研究室では、医療・公衆衛生におけるコミュニケーションと現状分析・評価および今後のあり方等を研究・教育の対象としている。本研究室では特に新しいコミュニケーション形態としてのインターネットのWeb2.0、特にWikiに注目している。Wiki とは ウェブブラウザからページの作成・編集が誰にでもできるコンテンツサーバであり、自由で即効性の高いウェブツールである。複数人が共同でWebサイトを構築していく利用法を想定しており、閲覧者がインターネット環境さえあれば簡単にページを修正出来る点が強みである。

当研究室内では、Wiki を日常的に使用し、博士課程大学院生の輪読会・抄読会の担当者の管理を共同で行っている。また、医療コミュニケーション教室の担当である公共健康医学（SPH）修士課程では、実習として Wiki によるコンテンツ作成を課しており、グループ、個人で Wiki、Blog で有益なコンテンツを作成して電子掲示板で議論しているほか、Wiki による医療コミュニケーション学教科書の常時改訂も行っている。本発表では、特に Wiki を中心に当研究室における Web2.0 の利用状況を報告し、その利便性について紹介したい。そして、今後の健康や医療コミュニケーションにおける利用可能性について考察したい。

[略歴：大野直子]

2007年The University of Bath Masters in Interpreting and Translating卒業。医療分野での通訳、翻訳を経て2008年度より東京大学大学院医学系研究科社会医学専攻医療コミュニケーション学分野博士課程在学。平成21年度ファイザーヘルスリサーチ振興財団研究助成制度 国内共同研究（39歳以下）採択（主任研究者）。研究テーマは『在日外国人のための医療通訳養成システム構築 -医療コミュニケーション・通訳理論に基づいた医療通訳教育方法の開発』。医療通訳の他に異文化コミュニケーション、ソーシャルマーケティング、ヘルスプロモーションに関心領域として研究を行っている。

インターネットによる市民活動

：実践報告と今後の可能性

特定非営利活動法人アレルギー児を支える全国ネット「アラジーポット」
日本患者会情報センター
栗山 真理子

「アラジーポット」は「社会、特に教育の場でのアレルギーの正しい理解により、子どもたちが安心して通える教育環境の整備を、多くの方々とそれぞれの立場を大切にしながら連携し、実現していく」ことを目的に2002年12月に設立した。現在会員数は、約1500名ほどである。活動はホームページとメールニュースによる情報提供からスタートした。HPからは、アラジーポットで開発したパンフレットや紙芝居などの「入園入学マニュアル」を無料でダウンロードできる。

日本患者会情報センターは、疾病構造が急性疾患から慢性疾患に変わる中、患者は社会資源であり、医療医学の専門家ではないが、疾患がありながら日常生活を営む上での専門家、と位置づけ、自分たちの体験を通して社会に発信し、社会の中で患者会としての役割を果たそうと考え、その機能を有する患者会のDBとなっている。A4、16ページにも及ぶアンケートにお答えいただいた内容が全てDBから見る事ができる。

共に、インターネットがあったからこそ設立され、活動している組織であり、現在の活動を紹介すると共に、インターネットを通じた活動の今後の可能性を考えていきたい。

[参考文献]

- ・患者が望むアレルギー診療. 特集：専門医のためのアレルギー学講座 VII. 患者視点で考えるアレルギーの診療「アレルギー」59(6). 2010
- ・「家族と専門医が一緒に作った小児喘息ハンドブック 2008」日本小児アレルギー学会監修 2008. 協和企画
- ・アレルギー診療ガイドラインに望むこと. 日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会誌 第5巻 第3号
- ・「医療政策」入門 医療を動かすための13講」市民主体の医療：医療政策に患者の声を反映させる仕組みづくり 東京大学医療政策人材養成講座編 2009. 医学書院

[略歴]

1994年国立小児病院アレルギー科内アレルギー児を支える親の会「希望の会」事務局長。2001年～国立成育医療研究センター免疫アレルギー研究部共同研究員。2002年アラジーポット」設立。2004年東京大学医療政策人材養成講座1期生。2007年日本患者会情報センター設立。2004年から現在まで厚生労働省リウマチ・アレルギー委員会委員、アレルギー検討会委員、文部科学省「アレルギー調査研究委員会委員、内閣府消費者委員会食品表示委員会他委員。NPO法人セルフマネジメント協会理事、NPO法人処方支援センター理事他。

インターネットにおける健康と病いの語り

特定非営利活動法人 健康と病いの語りディペックス・ジャパン
佐藤（佐久間）りか

2009年12月、当法人が運営するウェブサイト「健康と病いの語りデータベース」(www.dipex-j.org)上に、「乳がんの語り」のページが公開された。43人の乳がん患者の語りをビデオカメラやICレコーダーで記録し、本人の許可を得て映像や音声、テキストの形でインターネット上に公開している。なるべく多様な体験を集めるべく、地域、年齢、家族構成、病期、選択した治療法などが異なる人々にインタビューを行ない、その中からトピックごとに1～4分程度の短い語りを抽出して、トピック別・診断時の年齢別に分類してデータベース化したものである。乳がんだけで、およそ400個を超す（時間にして12時間超の）語りのクリップが収録されている。2010年6月には49人の体験者による「前立腺がんの語り」のページも公開された。

英国のHealthtalkonlineをモデルとしたこのウェブサイトの特徴として、1)匿名化されてはいるものの、動画を通じて生身の語り手の表情や声に触れることができること、2)語りの内容が専門家によるチェックを経て紹介されていること、3)闘病記のように1人の体験を時系列で追っていくのではなく、「治療を選択するとき」「薬の副作用が出たとき」「上司に病気のことを伝えるとき」など闘病中の場面場面で、様々な立場の人がどのように選択し、対応したかがわかるようになっていること、が挙げられる。患者や家族に病気と向き合うための情報や心の支えを提供するのみならず、医療者や医療系学生の教育研修にも有用なウェブサイトとなっている。研究会ではウェブサイトの紹介と利用者の反応について報告する。

[参考文献]

佐藤（佐久間）りか、和田恵美子. “患者の語りデータベース”を活用した医療コミュニケーションの試み: 科学技術コミュニケーション 2008; 3号: 89-100.
佐藤（佐久間）りか. 「患者体験」を映像と音声で伝える～「健康と病いの語り」データベース (DIPEX) の理念と実践: 情報管理 2008; 51 (5) :307-320.

[略歴]

1982年東京大学文学部卒業。1989年まで株式会社パルコでマーケティング誌の編集に携わる。1991年ニューヨーク大学大学院アメリカ研究科修士課程修了。2008年プリンストン大学大学院社会科学修士課程修了。お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究協力員。NPO法人健康と病いの語りディペックス・ジャパン事務局長。

インターネットヘルスコミュニケーションー医療機関の立場から

国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報・統計部
高山 智子

国立がん研究センターがん対策情報センターでは、H18年10月開設時より、がん情報サービス(ganjoho.jp)から、一般向け、医療関係者、がん診療連携拠点病院向けにインターネットを通じて情報を発信している。

がん情報サービスから発信される情報は、がん対策推進の大きな力となった国民からのがん情報の均てん化への期待、つまりは、患者・一般市民と医療関係者の間、医療者や医療機関の間、地域間でのがん情報の均てん化をめざす取り組みの情報の発信元として機能するための役割を担っている。

インターネットで配信する情報の範囲の広さや対象による違いなど、提示や発信の仕方については、改善の余地が多数残されている。また、医療に関する情報については、送り手と受け手、医療者と患者等による情報ニーズの違い、情報の探し方の違い、内容や表現のインパクトの違いにも配慮した配信が必要である。これらについての現況と今後の課題について報告したい。

[参考文献]

高山智子. 機能的アプローチから見たコミュニケーション, 「医療コミュニケーションー実証研究への多面的アプローチ」藤崎和彦、橋本秀樹監修, 医療コミュニケーション研究会. 篠原出版新社, 2009.

高山智子. 「がん情報をどう入手したらいいのか」現代のエスプリ, がん患者のこころ, 編集 松島英介, 至文堂, 2010.

Takayama T, Yamazaki Y, Katsumata N: Relationship between Outpatients' Perceptions of Physicians' Communication Styles and Patients' Anxiety Levels in a Japanese Oncology Setting. *Social Science and Medicine*. 2001, 53(10): 1335-1350.

Takayama T, Yamazaki Y. How breast cancer outpatients perceive mutual participation in patient-physician interactions. *Patient Education & Counseling*. 2004, 52: 279-289.

[略歴]

1996年東京大学医学部健康科学・看護学科卒業、2002年東京大学大学院医学系研究科博士(保健学)学位取得。(財)長寿科学振興財団リサーチレジデントを経て、2003年岡山大学医学部保健学科看護学専攻地域看護学講座講師、2004年より同助教授。2006年より国立がんセンターがん予防・検診研究センター情報研究部室長、2006年10月国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部室長、2010年4月独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報・統計部室長。2006年7月～2007年4月まで米国ジョージ・メイソン大学コミュニケーション学部にて客員研究員。2007年度より患者・家族・国民の視点に立ったがん情報提供サービスのあり方の検討の研究代表者。2008年より国際がん情報サービスグループ(ICISG)委員。

チーム医療

～現場における役割分担、コミュニケーション、患者参加型～

九州大学大学院医学研究院医療経営・管理学講座医療コミュニケーション分野
荒木 登茂子

これまで医療現場は細分化された診療科や職種ごとの分業で成り立っていたが、医療構造の変化、医療技術の専門・高度化、患者意識の変化などに伴い多くの課題に直面している。このような状況で、患者を全人的にとらえること、医療者と患者や家族とが双方向のコミュニケーションをとり、チームとして医療を進めていくことが重要になってきている。

今回は、チーム医療をテーマに、多職種の医療者と患者や家族が一つの場を共有し、互いの心身のQOLを上げていくために医療現場で具体的に何ができるのかをいくつかの事例を通して考えたい。

事例提示

- ① 医療者相互の役割分担を考慮するチーム医療の事例
- ② 患者や家族が治療の主体となり、セルフコントロールを目指すチーム医療の事例
事例を参加者全員で多角的に検討して、チーム医療の問題点を浮き彫りにし、望ましいあり方を模索する予定である。

なお、チーム構成員をどうとらえるかであるが、「構成員は医療チームという場のコミュニケーションに参加する人およびもの」と定義する。従って、医療者、患者、家族は勿論のこと、媒体を用いた表現も構成員とみなす。

(司会進行、話題提供は荒木が担当させていただく予定です。皆様のご参加と活発な御討論をお待ちしております。)

[参考文献]

- 「心身症と箱庭療法」(共編著、中川書店、1994年)
「場所論と癒し」(共著、ナカニシヤ出版、2003年)、
「医療コミュニケーション技法の基本(1)～(6)」,臨床と栄養、2003.

[略歴]

名古屋大学大学院文学研究科心理学修士修了。九州大学医学部心療内科心理専門職、助手を経て、九州大学大学院医療経営・管理学講座医療コミュニケーション分野教授。

海外のヘルスコミュニケーションの現状

九州大学大学院医学研究院医療経営・管理学分野
萩原 明人

わが国では、近年、医療コミュニケーション問題への関心が高まり、医療コミュニケーションを専門に扱う講座を設置する大学が増えている。しかし、欧米では、早い時期から、医療のコミュニケーションに関する研究の必要性や重要性が広く認識され、非常に活発に研究や教育が進められている。医学教育の専門雑誌や社会医学系雑誌ではほとんど毎回、総合一般系雑誌や内科系雑誌でも相当頻繁に、医療者と患者のコミュニケーションに関する論文が掲載されている状況である。

教育面においても相当以前から、実戦的な試みが活発に行われてきた。医学部でSP（模擬患者）を使った面接技法の向上を目的とした臨床教育が行われ、大きな実績をあげている。公衆衛生大学院や看護学部でも即戦力になりうる医療従事者を養成するため、コース・ワークとフィールド・ワークを組み合わせた、密度の濃い教育が行われている。

本研究会では、欧米の研究面に着目し、社会医学分野、医学分野、コミュニケーション学分野における代表的な専門雑誌を取り上げ、そこで見られるコミュニケーション研究を概観することとした。常時、研究者は個別のテーマを追っており、案外、研究全体の動向には疎い。しかし、時として、全体を把握することにより、新たな視点から個々のテーマを見ることが出来る場合もある。その意味で、今回の企画は、欧米の研究動向を把握し、今後を展望するうえで役に立つのではないかと考えている。

[参考文献]

- 「ヘルスコミュニケーション 改訂版」（九大出版会、2010年）
- 「ペイシェンツアイズ」（日経BP、2001年）

[略歴]

大阪大学大学院医学系研究科博士課程修了。ミシガン大学公衆衛生大学院修了。フロリダ州立大学人口問題研究所で客員研究員の後、九州大学医学部助手、助教授を経て、九州大学大学院医療経営・管理学講座教授。

“越境する”ヘルスコミュニケーション：キーワードに見るヘルス コミュニケーションの動向—Medical Care より

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻医学コミュニケーション学分野
岩隈 美穂

ヘルスコミュニケーションは、医学、看護、コミュニケーション学など、関連領域は多岐にわたっているにもかかわらず、各分野で棲み分けがなされ、その傾向はジャーナル投稿にも見られる。たとえば、本研究の発表者である岩隈はコミュニケーション学出身者であるが、北米でのヘルスコミュニケーションジャーナルといえば、まず Journal of Health Communication であり、他のジャーナルでどのようなトピックが取り上げられ論議されているのか全く知識がない。

最新の情報が循環し、「知」の合意形成が行われ、学問領域の輪郭を形作る磁場であるジャーナルが果たす役割は多大であると言える。そこで本企画の目的は、ヘルスコミュニケーションが「越境する」領域（社会医学、医学、看護）で、その領域を代表するジャーナルにどのようなキーワードが登場しているのか、を見ることによって、「越境するヘルスコミュニケーション」の全体像を明らかにすること、である。

方法：本発表では Medical care をとりあげ、過去5年間にさかのぼり挙げられたキーワード、第一オーサーの所属学部をエクセルに抜き出し頻度を数えた。その頻度から医学分野におけるヘルスコミュニケーションのトレンド、関心テーマ、今後の動向を考える。

[参考文献]

岩隈美穂. 健常者の文化から障害者の文化へ移行すること：リハビリテーション看護(酒井郁子, 金城利雄編)、南江堂、2010年。

岩隈美穂、酒井郁子. 障害とともに年を取る：リハビリテーション看護(酒井郁子, 金城利雄編)、南江堂、2010年。

岩隈美穂. 障がい者、高齢者とのコミュニケーション：多文化社会と異文化コミュニケーション(伊佐雅子監修)、三修社、2007年

Miho Iwakuma. (in press). Disability in the Far East: Japan's social transformation in perceptions of people with disabilities. Review of Disability Studies.

Miho Iwakuma, & Robin Stadnyk (2007). Aging with spinal cord injury, future directions, and policy implications. Festival of International Conferences on Caregiving, Disability, Aging and Technology (CD-ROM).

[略歴]

2002年米国オクラホマ大学コミュニケーション研究科卒。コミュニケーション学博士。カリフォルニア大学バークレー校にてエド・ロバーツ障害学フェローを経て、カナダアルバータ大学でポストドクトラルフェローを経験。2008年より京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻准教授。専門はコミュニケーション学、障害学、医療社会学。

欧米の医学系総合雑誌に見る医療コミュニケーションに関する研究の動向

九州女子大学家政学部栄養学科
濱崎 朋子

欧米の医学系総合雑誌における、医療コミュニケーションに関連する研究の動向を見た。キーワードを「医療コミュニケーション」とし、対象文献として The Journal of the American Medical Association、New England Journal of Medicine、The Lancet を取り上げた。更に、調査期間を過去 10 年間とした。

抽出した関連文献につき、年代別にコミュニケーションの種類について検討を行った。2001-2005 年で取り扱われているコミュニケーションの種類は「患者-医師」間、もしくは、患者、医師のみを対象としたものが多かった。患者あるいは医師のみのものであれば、それぞれ患者教育、医師教育をテーマとし、コミュニケーションスキルの向上をアウトカムとしていた。

一方、近年（2006-2010 年）の文献では、医療チーム、医療従事者-患者-家族（介護者）、あるいは医師-医師間といった医療チーム、3 者間、医療者間の関係を多く取り扱っている傾向がみられた。また、死亡率や、手術率、治療効果、QOL 心理状態などをアウトカムとしているものが多かった。

このように、近年医療コミュニケーションに関連して研究されているテーマは、以前よりも複雑なコミュニケーションの分析へと移行していた。研究会では、更なる詳細について報告したい。

[参考文献]

Hamasaki, T., Takehara, T., Hagihara, A: Physicians' communication skills with patients and legal liability in decided medical malpractice litigation cases in Japan. BMC Family Practice. 9:43, 2008

[略歴]

1993 年 九州歯科大学歯学部卒

1997 年 九州歯科大学大学院歯学研究科口腔衛生学専攻博士課程修了

1997 年 九州歯科大学歯学部助手

名称変更により九州歯科大学健康増進学講座保健医療フロンティア科学分野

助教

2008 年 九州大学大学院医学系学府医療経営・管理学専攻専門職学位課程修了

2009 年 九州女子大学家政学部栄養学科准教授

欧米の社会医学系専門雑誌に見る医療コミュニケーション研究の現状と展望

京都大学大学院医学研究科 人間健康科学系専攻
前田 祐子

緒言：近年、医療コミュニケーションは、保健分野に必須の要素になっている。健康増進や疾病予防、公衆衛生や医療サービスの提供の向上、健康やQOL向上のための社会規範の奨励、また、公衆衛生や医療サービスの提供の向上、臨床分野における医療関係者と患者関係での活用、そして医学教育学等に関連して頻繁に取り上げられている。そこで、今回は欧米の社会医学系専門雑誌に発表される論文を基に、今日の医療コミュニケーション研究の現状を把握し、そこから今後のヘルスコミュニケーションのあり方を考えることにした。

方法：欧米の社会医学分野における代表的な雑誌である、Patient Education & Counseling と Social Science & Medicine を用いて、近年どのような研究が行われているかを過去3年間の論文のキーワードを参考に動向を探った。

結果：ヘルスコミュニケーションに関連する研究をキーワード別に分類すると、社会構造、健康格差、社会的不平等の社会的システム関連、慢性疾患やメンタルヘルス、psychological distress、primary care、医療面接などに関する研究に分けられた。

考察：日本だけでなく世界的に現在進行している社会経済格差の拡大は、さまざまな疾病と結びついていること、更に、社会的、心理的ストレスの拡大によりすべての人々の健康に悪影響を及ぼすことが明らかにされている。また primary care の観点から慢性疾患に対する医療面接などの教育のあり方の研究が行われている。今後の課題として、科学的根拠のある政策提言をしていくこととコミュニケーション教育の必要性が示唆されているなど、医療コミュニケーションを通じて、今後どのように研究されていくかが課題である。

略歴

京都大学医学研究科社会健康医学系専攻修了後、医学研究科医学教育推進センター勤務。現在は人間健康科学系専攻リハビリテーション科学科講師。専門は社会心理学、行動科学を中心に研究

現場データの量的・質的解析 — 歯科医療面接 —

日本大学松戸歯学部歯科総合診療学講座
青木 伸一郎、大沢 聖子、伊藤 孝訓

歯科医学におけるコミュニケーション教育は、患者中心の医療を安全に施行する上で必要不可欠である。教育カリキュラムとしてコミュニケーションの基礎から、臨床現場でコミュニケーションの実践応用ができるように、教育目標の設定とカリキュラムストラクチャーのあり方が現在模索されている。またコミュニケーション教育の基盤となる研究は、多くの先人により報告されているが、未だ研究手法としては一般化されていない。

当講座では、以前から同意を得た患者に対して、初診時医療面接をビデオ撮影し、トランスクリプトを行い、量的・質的な解析を試み、臨床教育に活用している。量的解析法としては、意味のある最小単位である発話を単位としてカテゴリー化し、出現傾向から会話全体の傾向などを検討するRIAS (Roter Interactive Analysis System) を用いている。また質的解析法としては、会話文を形態素解析し、得られたデータについてテキストマイニングを用いて検討を行っている。主な解析項目としては、コミュニケーションスキルの使用、メタメッセージ、語の意味、文脈のずれ、診断思考プロセス(診断推論) などについて検討している。

今回、病院で学生が行っている初診時医療面接について解析した内容を紹介し、歯科医学における研究・教育の一端を報告する。

[参考文献]

- 1) 青木伸一郎. 事象関連電位による歯科学学生の学習利得に関する認知科学的研究: 日口診誌, 11:205-219, 1998.
- 2) 青木伸一郎、伊藤孝訓他. 臨床意思決定 (Clinical Decision Making) 教育の試み—第2報 臨床教育における医療認知心理学の必要性—: 日歯教誌, 16:43-51, 2000.
- 3) 大沢聖子、青木伸一郎他. 歯科学学生を対象とした医療倫理教育の評価について—第1報 テキストマイニング法による試み—: 日歯教誌, 20:24-30, 2007.
- 4) 青木伸一郎他. 歯科学学生のコミュニケーションスタイルについて RIAS を用いた検討: 第28回日本歯科医学教育学会総会・抄録集, 2009;110.
- 5) 伊藤孝訓, 寺中敏夫編著. 患者ニーズにマッチした歯科医療面接の実際. クインテッセンス出版, 2008.

[略歴]

青木伸一郎

1998年 日本大学大学院松戸歯学研究科修了(歯学博士)

1998年 日本大学助手(歯科総合診療学講座)

2002年 日本大学専任講師

医療コミュニケーション研究法としてのナラティブ研究

富山大学保健管理センター
斎藤 清二

医療コミュニケーション領域における研究法の確立は緊急の課題である。医療コミュニケーションは、医療者、患者、そして両者の関係を巻き込んだ実践そのものであるから、そのプロセスを完全に対象化して扱おうとする論理実証主義的パラダイムのみからは、この領域における適切な研究法を確立することはできない。研究法について考察する時に最も重要なポイントは、そもそもその研究はなんのために行われるのかという目的を明確化することである。医療コミュニケーションはそれ自体が医療行為の基盤をなす実践的行為であり、医療コミュニケーションの研究は医療そのものの質的改善を目的とする実践研究であると考えられる。ナラティブ・アプローチにおける研究論的観点からいうと、これらの研究は、効果研究 (outcome research) ではなく、質的改善研究 (quality improvement research) として位置づけられるべきであり、この両者を明確に区別することは重要である。Greenhalgh は質的データとして物語テキストを用いる質的改善研究法として、1) 物語面接法 (narrative interview)、2) 自然主義的物語収集 (naturalistic story gathering)、3) 談話分析 (discourse analysis)、4) 組織機構的事例研究 (organizational case study)、5) アクション・リサーチ (action research)、6) メタ物語的系統レビュー (meta-narrative systematic review) を挙げている。今回の発表では、筆者が医療コミュニケーションの質的改善を目指す物語的研究法として開発してきた、単一事例 M-GTA 研究法、構造仮説継承型事例研究法などを例示しながら、医療実践における物語的研究法の意義と可能性について論じたい。

[参考文献]

- 1) 斎藤清二：はじめての医療面接－コミュニケーション技法とその学び方－. 医学書院, 2000.
- 2) 斎藤清二, 岸本寛史 (著) ナラティブ・ベイスト・メディスンの実践. 金剛出版, 2003.
- 3) Greenhalgh T (著), 斎藤清二 (訳) グリーンハル教授の物語医療学講座, 三輪書店, 2008年.
- 4) 斎藤清二：ナラティブ・ベイスト・メディスンと臨床知－青年期慢性頭痛事例における語りの変容過程－. やまだようこ (編) 人生と病いの語り. 東京大学出版会, 2008年, p133-163.
- 5) 斎藤清二：実践と研究－質的研究と量的研究. 対人援助の技とこころ－心理療法再入門－, 臨床心理学増刊第1号, 金剛出版, 2009年, p29-34.

[略歴]

1975年新潟大学医学部卒。県立がんセンター新潟病院, 東京女子医科大学消化器病センター, 新潟大学医学部附属病院等で研修。1979年富山医科薬科大学第3内科助手、1988年医学博士、1993年英国セントメリー病院医科大学客員研究員、1997年富山大学第3内科助教授を経て、2002年より富山大学保健管理センター教授、センター長。専攻は消化器内科学、心身医学、臨床心理学、医学教育学。最近の主たる実践および研究関心は、Webを用いた大学生へのコミュニケーション支援、発達障害支援。

会話分析と語用論

広島大学大学院文学研究科
高永 茂

相互作用の中で発話が果たす機能あるいは役割を研究する分野に、「会話分析」と「語用論」がある。この2つの分野は、研究目標と、対象とする言語事象が似ていることから、どのような違いがあるのかわかりにくいと言われることもある。今回の報告では、「会話分析」と「語用論」の成り立ちや方法論を比較しながら、両者の特徴を何点か述べてみたい。

「語用論」は言語がその使用者によって実際の言語活動の中で個々の文脈と結びついてどのような意味を伝え、解釈されるかを説明することに重点を置く。そのため、発話による意図の伝達と解釈、コンテキストと意味などが問題となる。これらの問題を研究するにあたって、発話行為理論、協調の原則、関連性理論、ポライトネスの理論等が貢献してきた。語用論の研究方法は、ある理論的前提から演繹的に分析の枠組みを整備し、それとの差異を通して実際の行為を記述するという点で共通している。

一方「会話分析」は、社会の構成員が日常どのような方法で相手を理解し、相手に自分の理解を伝えながら自分たちの社会の秩序を作り上げて維持していくかを探求しようとする。そのために、先入観にとらわれずに、日常の自然な会話データの録音・録画に基づいて、参加者の発話を会話の連鎖の中で詳細に分析するという方法をとる。会話分析は、エスノメソドロジーの方法論の影響を強く受けている。

[参考文献]

高永茂「相互行為空間における参与フレームの形成と維持——医療面接の場面を中心にして——」（2008年3月、『NIDABA』第37号, pp.1-10）、TAKANAGA Shigeru, “Characteristic Use of Honorifics in Medical Interviews: With Special Reference to the Data Analysis of OSCE”, 2008, *Hiroshima Interdisciplinary Studies in the Humanities*, Vol. 7, 1-8、高永茂「医療面接場面に見られる敬語使用の特徴——OSCEの医療面接データを分析して——」（2009年3月、『NIDABA』第38号, pp.39-48）

[略歴]

広島大学大学院文学研究科博士課程後期修了（1989）、呉大学社会情報学部助教授（1997）、呉大学社会情報学部教授（1999）、広島大学大学院文学研究科助教授（2001）、同大学院文学研究科准教授（2007）、同大学院文学研究科教授（2009）。日本コミュニケーション学会・中四国支部長。

ヘルスコミュニケーションの課題と可能性

: EBM・診療ガイドライン・患者参加の視点から

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻健康情報学分野
中山 健夫

国内におけるパブリックヘルス領域の初の専門大学院として 2000 年に本専攻が発足した。これまで MPH (Master of Public Health) を取得した卒業生は 200 名を越える。

本専攻基幹分野のうち健康情報学分野は「人間を支え、力づけられるような情報・コミュニケーションのあり方を問う」新しい領域を目指している。健康情報学では情報を「つくる・伝える・使う」の視点で捉え、医療者に限らず、患者・介護者・支援者などの医療の利用者、生活者全般を対象とし、個人から社会レベルの意思決定の支援を想定している。本分野の課題の一つに、根拠に基づく医療 (evidence-based medicine: EBM) による各領域の診療ガイドラインの作成・利用・普及がある。EBM は国内では「臨床家の勘や経験ではなく科学的な根拠を重視して行う医療」と説明される場合が少なくないが、本来は“EBM is the integration of best research evidence with clinical expertise and patient values (Sackett ら)”である。診療ガイドラインは、その拘束力への懸念が多いが、本来は「特定の臨床状況において、適切な判断を行なうため、臨床家と患者を支援する目的で系統的に作成された文書」である。診療ガイドライン作成から普及の過程での一貫した患者参加は、国内でも新たな試みが進んでいる。研究会では、上記の EBM、診療ガイドラインをめぐる患者参加、医療者との情報共有、双方向のコミュニケーション、専門職大学院、医学部での教育への展開などを報告したい。

[参考文献]

中山健夫. 健康・医療の情報を読み解く: 健康情報学への招待 丸善出版、2008 年
米国立がん研究所 (編集)、中山健夫 (監修)、高橋吾郎、杉森裕樹、別府文隆 (監訳) ヘルスコミュニケーション実践ガイド. 日本評論社、2008 年
中山健夫. 新しい〇〇情報学: 健康情報学. 情報処理 2010 ; 51 (6) :669-77.
中山健夫. エビデンス: つくる・伝える・使う. 体力医学 (印刷中)

[略歴]

1987 年東京医科歯科大学医学部卒。内科研修後、東京医科歯科大学難治疾患研究所、米国 UCLA フェロー、国立がんセンター研究所がん情報研究部室長を経て、2000 年京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻助教授、2006 年より同教授 (健康情報学分野)。2001 年度より根拠に基づく医療、診療ガイドラインに関する厚生労働省の研究班主任研究者。財団法人日本医療機能評価機構医療情報サービス事業 Minds 委員、NPO 法人 健康と病いのかたりディペックス・ジャパン (副理事長)、同インターネット医療協議会 (理事)、同日本メディカルライター協会 (理事)、他。

患者や住民のエンパワーメントを目的とした地域協働型の がん情報提供に関する研究と実践

慶應義塾大学総合政策学部
秋山 美紀

地域住民が必要な医療情報を得られる環境づくりや、自身の経験を社会に還元できる場づくりは、患者の主体的な意思決定や医療へ参加を実現するために重要である。

山形県鶴岡市に本拠地をおく慶應義塾大学先端生命科学研究所は、一般市民を対象に、がんを中心とする各種の医療情報を提供することを目的としたプロジェクトを2006年度より立ち上げ、2007年11月に、公共図書館内にがん情報コーナー（通称「からだ館がん情報ステーション」）を開設し運用を開始した。大学が地域の医療機関や行政と協力しながら、単に図書館機能にとどまらず、勉強会、患者サロン、出前講座等を定期的で開催し、市民と双方向の交流の場をつくることにより、がんを中心とする医療に関する知識の普及と啓発を行っている点に特徴がある。

オープンから2年半の利用者は行政区の枠を越えた一般市民や医療関係者も多く、病院の外に中立的な医療情報支援機関を置き、リアルな場で人、書籍、ネット等を組み合わせて多層的に情報提供すること、およびピアサポートの場づくりの有用性が示されつつある。研究会では、2年半の取り組み成果と見えてきた課題等を紹介したい。

[参考文献]

- 秋山美紀、「大学による地域協働型のがん情報提供の試み：からだ館がん情報ステーション」医学図書館雑誌, Vol.57 No.2, pp. 193-198.
- 秋山美紀、的場元弘、武林亨、中目千之、松原要一『地域診療所医師の在宅緩和ケアに関する意識調査』Palliative Care Research 第4巻2号, 2009, pp. 112-122.
- 秋山美紀、「非同期・蓄積型メディアが訪問看護師と在宅主治医のコミュニケーションと連携に与える効果」、医療マネジメント学会雑誌 第10巻3号, 2009, pp. 504-509.
- 秋山美紀、武林亨、平井愛山『保険調剤薬局薬剤師と病院医師とのネットワークを用いた情報共有が服薬指導に与える効果』, 日本医療マネジメント学会雑誌 第9巻4号, 2009, pp. 504-509.
- 秋山美紀「地域医療におけるコミュニケーションと情報技術－医療現場エンパワーメントの視点から」（慶應大学出版会、2008年4月）
- 平井愛山、秋山美紀、「地域医療を守れ」（岩波書店、2008年1月）

[略歴]

1991年、慶應義塾大学法学部政治学科卒業。（株）仙台放送報道局勤務を経て、2001年、ロンドン大学経済政治大学院修士。2004年、慶應義塾大学院政策・メディア研究科博士課程修了。2004年より同研究科講師、2007年より同大学 総合政策学部専任講師、2010年4月より、同 准教授。2006年度よりがん戦略研究「緩和ケア普及のために地域プロジェクト」運営委員、2010年度より内閣府IT戦略本部 医療タスクフォース委員、他。

健康医療政策とコミュニケーションの研究と実践の現状

：医薬品・医療機器行政の安全性情報に関するリスクコミュニケーション

大東文化大学大学院^{ポーツ}・健康科学研究科健康情報科学領域予防医学
杉森 裕樹

医薬品・医療機器（以下医薬品とする）行政における安全性情報について、「患者・消費者」および「医療関係者」に対する適切なリスクコミュニケーション（以下リスクコミとする）のあり方について発表する。近年、医薬品の安全性への信頼に疑問が投げかけられつつある今日（タミフルの精神・神経症状問題、フィブリノゲン製剤及び血液凝固第IX因子製剤による薬害肝炎問題等）、その適切な情報提供は喫緊の課題である。患者・消費者に対しては、医薬品のベネフィットとリスクの科学的不確実性のバランスについて、十分なコミュニケーションが必要であるが、安全性情報のリスクコミについては実体化されてはいない。一方、医療関係者に対しても、自己血糖測定用穿刺器具の使い回し問題等で明らかになったように、これまでの緊急安全性情報等の安全性情報や添付文書の提供だけでは情報伝達・共有が不十分である。米国では、2007年のFDA改革法（FDAAA）の立法化に伴い、患者・消費者への医薬品安全性情報の提供が強化された。また、新たに「リスクミ諮問委員会」を設置し、インターネットによる医薬品情報のアクセスを改善した。わが国でも、患者・消費者および医療関係者に対するリスクコミの基盤がさらに整備され、患者参加の対話型医療（Shared Decision Making）を目指すことが望まれる。そして未来に向けて、社会における医薬品への信頼性を向上させ、安全で満足度の高い医療システムの実現が期待される。

[参考文献]

- ・杉森裕樹・中山健夫（編） [特別企画] IT時代のヘルスリテラシー. からだの科学 250号. 日本評論社（東京）. 2006年
- ・米国立がん研究所（編集）、中山健夫（監修）、高橋吾郎、杉森裕樹、別府文隆（監訳）ヘルスコミュニケーション実践ガイド. 日本評論社、2008年
- ・サンドラ・ヘンペル(著). 杉森裕樹、大神英一、山口勝正（翻訳）医学探偵ジョン・スノウ コレラとブロード・ストリートの井戸の謎. 日本評論社（東京）. 2009年

[略歴]

1989年北海道大学医学部卒。2004年オーストラリア・ニューカッスル大学臨床疫学過程修了。内科研修後、聖マリアンナ医科大学講師を経て、2007年より大東文化大学^{ポーツ}・健康科学部教授、2009年より大東文化大学大学院教授（健康情報科学領域予防医学専攻）。東京女子医大血液内科非常勤講師を兼任し臨床との接点を持ちながら、ヘルスリテラシーをテーマにした研究活動に従事する。2009年度より「医薬品副作用のリスクコミュニケーション」に関する厚生労働省の研究班研究代表者。一般社団法人日本健康・栄養システム学会（理事）、公益社団法人日本人間ドック学会（社員）他。

健康政策におけるコミュニケーション

：情報づくりと普及にむけて がん患者必携での取り組みから

国立がん研究センターがん対策情報センター
がん情報・統計部 がん医療情報サービス室
渡邊 清高

国立がん研究センターがん対策情報センターでは、ホームページ（がん情報サービス <http://ganjoho.jp/>）、冊子等を通して、信頼できる情報を分かりやすく届けるための取り組みを行っている。患者・国民が、格差なく治療や療養上の意思決定に必要な情報を得るためには、診療ガイドラインなどのエビデンスデータベースに基づく信頼できる情報源から、分かりやすく使いやすい形式で、適切な支援と共に提供されることが求められる。具体的には、情報の作成と普及、施策の実施プロセスに患者・国民の視点を取り入れ、ユーザーの視点から情報を吟味・反映することで、よりよい患者・家族支援にむすび付けることが可能になる。

がん対策推進基本計画で製作することが規定された、がん患者にとって必要な情報を網羅したガイドと、自記式の手帳からなる「がん患者必携」の作成プロセスと評価・活用方法の検討に当たっては、企画構成、テーマ出し、原稿チェック、体験記、活用方法の検討など、様々な段階での意見を、がん対策情報センター患者・市民パネルやウェブアンケート等から収集吟味・反映し、試作版の作成を経て2010年6月完成版を公開した。試験配布の結果なども踏まえて、活用や普及に向けた検討を行っている。こうした健康情報の普及における施策において一貫して重要な視点は、「つくる・集める・広げる・伝える・使う」の各プロセスにおいて、ユーザーである患者・国民の意見を踏まえ、情報の内容にとどまらない政策上の課題も含めて検討の俎上に乗せ、合意の形成と課題の抽出を行うことである。

[参考文献]

渡邊清高. 完成版 がん「患者必携」患者の求める情報を網羅したガイドとは 外来看護 2010、15(6): 70-77.

渡邊清高、的場元弘、八巻知香子、朝戸裕二、谷水正人、田城孝雄、堀内智子、清水秀昭、辻晃仁、増田昌人. 厚生労働科学研究費補助金（第3次対がん総合戦略研究事業）「患者・家族・国民の視点に立った自立支援型がん情報の普及のあり方に関する研究」平成21年度総括報告書

[略歴]

1996年東京大学医学部医学科卒業。内科研修などを経て、1999年東大病院消化器内科。医学博士。総合内科専門医、肝臓専門医、がん治療認定医など。2008年4月より現職。がん情報の提供と、がん対策の政策研究に関わる。2009年度から厚労科研「患者・家族・国民の視点に立った自立支援型がん情報の普及のあり方に関する研究」、今年度から「地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に関する研究」研究代表者として、患者・国民・地域の視点からの医療情報・患者支援情報の収集と提供、普及に向けた検討を行っている。関心のあるテーマは、メディアドクター、医療安全対策、がんの抗体創薬など。

「ヘルスコミュニケーションの現状と展望：対人コミュニケーションから異文化コミュニケーション」 ～個々人の認知スタイルと固有のコミュニケーションスタイルという観点から～

株式会社PDS総合研究所代表取締役/一般社団法人日本MBTI協会代表理事
東京大学大学院医学系研究科/京都大学大学院医学研究科非常勤講師
臨床心理士・園田 由紀

日常のなにげない会話から、重要な情報を伝達する言語のやりとりを含めて、絶えずわれわれは「コミュニケーション」をしている。このコミュニケーションとは、関係性が良好なときは、多少のギャップが生じて問題にならない。しかし関係性が確立する前であったり、お互い探りあいをしている状態や双方に利害が対立している場合、あるいは文化の違いをはじめ、専門分野が異なったり、立場が異なる場合は、いったんミスコミュニケーションがおきると、双方における信頼関係の構築に失敗し、不信感を助長させ、場合によっては訴訟問題に発展するほどに深刻なことになる。しかし、たいていはみな良かれと思って情報を取捨選択し、最善と考えられる情報を提供しているはずであるのに、なぜこのようなミスコミュニケーションが生じるのか。それは、一人ひとりの固有の認知スタイル（心のメカニズム）の違いに起因することが多い。

今回は、ミスコミュニケーションの軽減もしくは未然に防ぐことを可能とするメソッドを紹介したい。本メソッドはMBTI®というもので、米国をはじめ欧米諸国の医療界からその有用性が証明され、60年もの実績があり現在世界で最も利用されている。米国の医療機関での事例の紹介をまじえ、各大学で担当させていただいている授業内容もあわせて報告したい。「コミュニケーション」というものを、あらためて人間一人ひとりの認知スタイルとの関係から考え、このメソッドが特に立場や専門分野の違いが混在する医療界においてどのように有益なのかについて検討していただける内容としたい。

®MBTI is a registered trademark of Myers-Briggs Type Indicator Trust in the US and other countries

[参考文献]

「MBTI®への招待」R. Pearman 著 園田由紀訳、金子書房 2002年、「日本版MBTI®マニュアル 園田由紀著、JPP 2010年、「タイプ入門」I. Briggs 著 園田由紀訳 JPP 2010年、「タイプ入門：職場編」園田由紀訳 金子書房 2002年、「タイプ入門：タイプダイナミクスと発達編」園田由紀訳 JPP 2010年、「タイプ入門：チーム編」園田由紀訳 JPP 2010年、「タイプ入門：タイプとストレス編」園田由紀訳 JPP 2010年、「タイプ入門：コミュニケーション編」園田由紀訳 JPP 2010年、医療マネジメントのエッセンスー臨床・研究に続く医師の第三のキャリアー 米国医師エグゼクティブ学会（ACPE：米国医師エグゼクティブ学会 テキスト）青木 則明、大田 祥子、大石 まり子 監訳 特定非営利活動法人 ヘルサービス R&D センター（CHORD-J）（2007年）章「医療におけるマネジメントのコツ」監修ほか

[略歴]

臨床心理士、米国APT公認MBTIトレーナー、株式会社PDS総合研究所代表取締役社長、JPP株式会社代表取締役社長、一般社団法人日本MBTI協会代表理事、JAPAN-APT会長、日本キャリア開発協会（JCDA）顧問。約20年以上にわたり、企業人をはじめとする成人を対象とした個人面接およびMBTIを用いたパーソナル・ディベロップメント・トレーニングや、リーダーシップ開発やチームビルディング、効果的なコミュニケーションや、ストレスマネジメントなどの研修を实践。現在は、東京大学大学院医学系研究科および京都大学大学院医学研究科の非常勤講師も務め、奈良県地域医療計画のプロジェクトチームメンバーとしても関わっている。さらに米国をはじめ、英国、ベルギー、香港など海外でもMBTIおよび心理学的タイプ論についての講演、研修および研究発表なども実践。

日本大学歯学部 of 医療コミュニケーション教育

～医療福祉現場の早期見学実習から～

日本大学歯学部医療人間科学兼任講師
高津 茂樹

緒言

日本大学歯学部では、平成 12(2000)年から、学生が歯科医師になっていく段階にあわせて、人間関係や医療・福祉に対する見方、感じ方を考えていく場を提供している。その現場で、歯学部が行っている医療コミュニケーション教育の概略を報告したい。

目的

歯科医療機関や福祉施設の現場で、早期からコミュニケーションのとり方を見学実習することで、人間性豊かな医療人を育てることを目的としている。

方法

早期見学実習は、夏期休暇中に 1 日行っている。

1 学年は歯科医院、2 学年は付属歯科病院、3 学年は社会福祉施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、児童相談所、知的障がい者支援施設等）で、コミュニケーション（言葉、音声の表現、言葉以外）を中心に見学させている。

結果

1 学年では、挨拶の大切さ、患者の年齢層で使う言葉を変えていた。患者さんへの配慮がいろんなところで伺えた等。

2 学年では、口腔外科での患者さんへの説明が詳しかった。たえず患者さんとのコミュニケーションに気を配っていた等。

3 学年では、職員の方はたえず利用者のことを考えながら働いていた。認知症の人への認識を新たにしたりした等の感想が多くみられた。

考察

1 学年では、ほとんどの学生が将来自分たちがつく職業を明確化させ、今後の学習への動機づけとなっている。

2 学年では、近い将来、歯科臨床教育を受ける現場を見学できて、臨床への関心が高まっている。

3 学年では、今後さらに歯科医療で大きなかわりを持ち、歯科医療の提供先となる分野への目が向けられている。

結論

1 学年から 3 学年にわたり早期見学実習を体験して、各学生のコミュニケーション能力の向上に加えて、患者・家族を大切にする医療観が高まってきているように思う。

[おもな著書、共著等]

著：「歯科医院での対人コミュニケーション」クインテッセンス出版 2002 年、共著：「これだけは押さえておきたい歯科医経営に必要なコンプライアンス 31」ヒョーロン・パブリッシャーズ 2007 年

[おもな略歴]

1963 年 日本大学歯学部卒業、1966 年～現在 横浜市開業、2000 年 日本大学歯学部医療人間科学兼任講師、2004 年 同客員教授、2008 年～現在 同兼任講師、2004 年～現在 日本歯科医療管理学会会長、2004～2006 年 日本歯科医師会常務理事、2006～2009 年 日本歯科医学会常任理事、2009 年～現在 同理事、2009 年～現在 医療の質・安全学会評議員

看護学教育研究共同利用拠点における 教育－研究－実践をつなぐ 看護職育成支援プログラムの開発 ～看護教育と臨床の対話から～

千葉大学大学院看護学研究科・看護学部 看護実践研究指導センター
野地 有子

看護という営みの起源は古く、人間の生老病死の現象に多角的に取り組んできた。看護基礎教育の大学化の中で、最良のナースが育つことの大切さの原点に立ち、国際水準を視野に入れた看護教育と臨床との対話が重要性を増してきている。「患者は物語を求めて病院に出かけるが、診断名をもらって帰ってくる」という現代医療の課題もある。

文部科学省では、多様化する社会と学生のニーズに応えつつ質の高い教育を提供していくために、各大学の有する人的・物的資源の共同利用等を推進することで大学教育全体として多様かつ高度な教育を展開していくために、平成 21 年 9 月、文部科学大臣による「教育関係共同利用拠点」の認定制度を創設し、国公私立大学を通じた教育関係共同利用拠点の整備を推進することとした。平成 22 年 3 月、千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センターは、文部科学大臣より「看護学教育研究共同利用拠点」として認定された。看護実践研究指導センターでは、全国の看護系大学の教員、及び臨地実習を担当する国公私立大学病院等の医療施設の看護職者を対象として、教育に関する研修事業（FD）、看護管理や医療専門職の実践に関する研修事業（SD）、看護研究の共同研究事業を実施している。特に平成 22 年度からは、文部科学省の特別経費（高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実）により、「教育－研究－実践をつなぐ組織変革型看護職育成支援プログラムの開発」事業を展開している。

研究会では、教育と臨床の対話について、ヘルスコミュニケーションの視点から、当センターでの取り組みや北米の高度看護実践教育の動向について報告したい。

[参考文献]

野地有子，山崎久美子編著：看護という営み，現代のエスプリ 510，ぎょうせい 2010.
Noji, A., Ogata, K.: Introductions on Japanese Self-Defense Force Nursing History, Third Annual Asia Pacific Military Nursing Symposium, Hanoi, Vietnam, 2009.
神島滋子，野地有子，片倉洋子，丸山知子：通院脳卒中患者の服薬行動に関する要因の検討－アドヒアランスの視点から．日本看護科学学会誌，28（1）21-30，2008.
福本良之，金一東，野地有子：インフォームド・コンセント過程における信頼の構築，日本保健医療社会学会誌 19（1），2008.

[略歴]

千葉大学教育学部看護課程卒．東京大学医学系研究科修士・博士課程修了（保健管理学）．東京女子医科大学病院および東京都葛飾保健所で臨床後，東京医科歯科大学助手・講師，聖路加看護大学助教授，札幌医科大学教授，新潟県立看護大学教授，防衛省人事教育局付看護学教育部設立準備室長兼防衛医科大学校教授，2010 年より現職．米国ワシントン大学ポスドクフェロー，サンディエゴ大学客員研究員．日本健康・栄養システム学会（理事），NPO 法人 WHF21 これからのウイメンズヘルス研究会（理事）．

臨床と教育の対話について考える

明治薬科大学 医療コミュニケーション学

町田 いづみ

【はじめに】

今、薬剤師には薬物治療者としての新たな機能への転換が求められる。すでに、多くの薬学の教育機関では、新たな薬剤師機能に向けての教育が展開されている。こうした新たな薬剤師教育の流れの中で、明治薬科大学では、治療者としての意識の向上を目指し、患者状況への「共感」を目的とした演習を実施して2年になる。しかし、未だ、試行錯誤の状態であり、また、その評価も行われていない。今後、演習を発展させていくためには、いずれかの形で、その評価は必要不可欠である。

【目的と方法】

患者の身体・心理・社会的状況への「共感」を目標とした演習における学生の言動から、演習の「治療者意識」の向上に対する効果について検討する。

【結果と考察】

学生は患者から身体的・心理的・社会的情報を収集し、その中にある患者のさまざまな「情報」と向き合っていた。それは、真剣さのみならず、患者の身体状態や背景情報を患者と共有しながら涙を流す、喜ぶ、戸惑う等の感情表出、さらに、背をさする、布団を直すといった気遣いなどの言動から評価された。こうした学生の言動イコール治療者意識とは言えないが、治療者としての感性（意識）を活性化させる可能性は十分に含んでいると考える。

しかし、薬物治療者として機能するためには、こうした感性あるいは意識を基礎に、さらにその先で、個々の患者への効果的な薬物治療の提供が不可欠であることは言うまでもない。そこで今後の本演習は、薬物治療教育の流れの中に位置づけていくことを検討したい。

[参考文献]

- 1)町田いづみ. 医療コミュニケーション学に関する新たな教育の試み. 明治薬科大学研究紀要 No. 37, 2008, 89-93
- 2)町田いづみ, 佐藤智代, 井上三男, 藤井彰夫. 精神科医療における薬剤師の現状と期待—第1報告—. 最新精神医学 Vol. 13 No. 4, 2008, 363~374
- 3)藤井彰夫, 井上三男, 佐藤智代, 町田いづみ. :精神科医療における薬剤師の現状と期待—第2報告—, 最新精神医学 Vol. 14 No. 1, 2008, 59~57

[略歴]

昭和 63 年 3 月：横浜国立大学 学校教育研究科 学校教育専攻 心理学専修 卒業

昭和 63 年 4 月：市川神経科クリニック 臨床心理士

平成 9 年 7 月：埼玉県立精神保健総合センター 臨床心理士

平成 10 年 4 月：恩賜財団 埼玉県済生会 栗橋病院 臨床心理士 主任

平成 16 年 4 月：東海大学 医学部 研究員

平成 17 年 4 月：明治薬科大学 医療コミュニケーション学 准教授

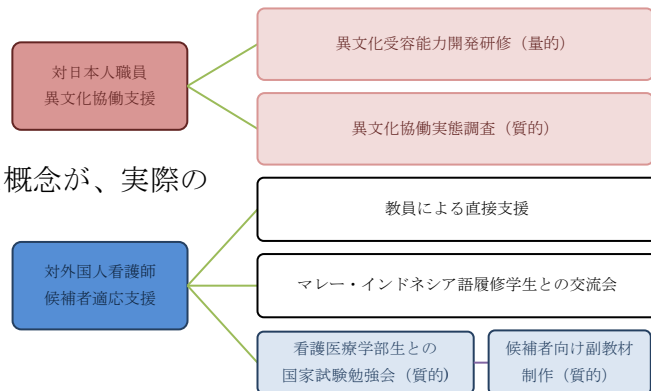
異文化ヘルスコミュニケーション研究事例

：外国人看護師候補者受入支援

慶應義塾大学看護医療学部
杉本 なおみ

日本の医療現場における異文化コミュニケーションは、今まで大半が「医療者＝日本人 患者＝外国人」という図式の中で研究されてきた。しかし2009年の外国人看護師候補者来日開始に伴い「医療者間の異文化コミュニケーション」という新しい枠組みでの研究の重要性が増してきた。

本発表では、このような研究の実践例として「外国人看護師候補者受入支援」(特に右図着色部分)を取り上げ、本セッション前半で紹介された概念が、実際の研究においてどのように展開・応用されているのかについて、事例を交えながら解説する。



[参考文献]

杉本なおみ・小井川悦子. 看護管理に活かすグループ・コミュニケーションの考え方. 日本看護協会出版会、2008年

杉本なおみ. 医療コミュニケーション・ハンドブック. 中央法規出版、2008年

杉本なおみ. 医療コミュニケーション研究に関する文献検索. 医学図書館 2007; 54(3):236-242.

杉本なおみ. 医療者のためのコミュニケーション入門. 精神看護出版、2005年

杉本なおみ. 看護理論と対人コミュニケーション. Keio SFC Journal 2004 2(1)64-91.

Sugimoto, N. (2002). Japaneseness Manifested in Apology Styles. In R. T. Donahue (ed.), Exploring Japaneseness: On Japanese enactments of culture and consciousness, Westport: Ablex.

Sugimoto, N., Kotani, M., Ohbuchi, K., & Suzuki, T. (1999). Japanese apology across disciplines. Hauppauge NY: Nove Science.

[略歴]

1988年 国際基督教大学教養学部語学科卒 (異文化コミュニケーション学: 1986-1987年 ロータリー国際財団奨学生としてイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校に留学)

1990年 イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校スピーチ・コミュニケーション学科 (現コミュニケーション学科) 修士課程修了 (対人コミュニケーション学)。1995年

同博士課程修了 (Doctor of Philosophy in Speech Communication: 対人コミュニケーション学・異文化コミュニケーション学・コミュニケーション教育学)。1996-2001年

フェリス女学院大学文学部専任講師・助教授を経て、2001-2005年 慶應義塾大学看護医療学部助教授、2005年より同教授。

異文化コミュニケーションとしてのヘルスコミュニケーション

: 文化的概念から捉える

麗澤大学外国語学部
(異文化コミュニケーション学会会長)
町 恵理子

本発表では、「異文化コミュニケーション学」の視点をヘルスコミュニケーションに応用することによって得られる新しい知見の可能性を検討したい。一般的に異文化コミュニケーションは異なる国文化に属する人々の相互作用を対象にすると考えられているが、文化は国文化には限定されず、ジェンダー、世代や職業集団を含むと考えられ、ヘルスコミュニケーションにおいて、価値観やコミュニケーションスタイルなどを含む行動規範の違いが顕在化した時に「異文化」の枠組みで捉えるアプローチを提案したい。

特に、ヘルスコミュニケーションで顕在化しやすい文化的概念として、(1) ホール(Hall)の高・低コンテクスト、(2) コミュニケーションスタイルとしての話し手と聞き手の責任の所在のとらえ方、(3) クラックホーン(Kluckhohn)とストロッドベック(Strodtbeck)の価値志向から治療選択に影響を与える可能性の高い人間と自然との関係や、(4) ホフステッド(Hofstede)の価値次元の中の不確実性の回避度といった概念を中心に説明する。

[参考文献]

町恵理子. 「第1部第2章 異文化理解と英語教育、第4節 異文化適応」塩澤正・吉川寛・石川有香(編著)『英語教育学大系 第3巻英語教育と文化-異文化コミュニケーション能力の育成』大修館 (印刷中).
関口知子・町恵理子・榎本智子. 「多文化社会の異文化間コミュニケーション」. 『未来をつくる教育ESD』. 明石出版、2010年
八代京子・町恵理子・小池浩子・吉田友子. 『異文化トレーニング改訂版』三修社、2009年

[略歴]

カンザス州立大学大学院でM.A.取得、国際基督教大学助手・特任講師を経た後、現在は麗澤大学外国語学部教授。2009年より異文化コミュニケーション学会(SIETAR Japan)会長。

医療における異文化コミュニケーション能力

：ヘルス、コミュニケーション、文化の関係を探る

西南学院大学文学部
(日本コミュニケーション学会会長)
宮原 哲

医療者が「消費者」の健康を促進、維持し、技術、情報を提供する一連の行動と、コミュニケーション、文化が相互に関係し、影響し合う過程での異文化コミュニケーション能力の存在論的、認識論的問題提起を行う。

「コミュニケーション」は、医療者の患者の病状に関する情報収集、投薬指示の際の質問方法、ことば遣い、非言語メッセージ、という表面的、技術的側面と捉えられることが多い。しかし、人間が人間だけが持つシンボルを使うからこそ医療行為や健康促進の相互作用が生まれる、という考え方もできる。医療はコミュニケーション行為の表れ、と考えることでヘルスとコミュニケーションとの新しい存在論が生まれる。

また、医療者と消費者は「健康」、「生命」、「死」といったことば、概念に、相互に働きかけ、意味づけ(co-creation of meaning)を行ってこそ、双方向(参加型)の医療が可能となる。医者が患者の病気を「治してやる」という考え方から、双方向の医療に転回するのに有益な認識論である。

そして、医療者と消費者の間には、立場の違い、年代、性別などの「文化差」が存在する。一方にとっての「健康」が他方にとっても同じことを意味するのではない。医療者も消費者も「異文化」コミュニケーション能力を習得、促進してヘルス・コミュニケーションの満足度を向上できる。

[参考文献]

- 宮原哲. ニッポン人の忘れもの ハワイで学んだ人間関係. 西日本新聞社、2008年
宮原哲. 新版・入門コミュニケーション論. 松柏社、2006年
宮原哲. 超コミュニケーション哲学. 西日本新聞社、2005年
宮原哲. コミュニケーション哲学. 西日本新聞社、2003年
宮原哲. コミュニケーション最前線. 松柏社、2000年
(分担執筆)石井敏、久米昭元、遠山淳、平井一弘、松本茂、御堂岡潔(編). 異文化コミュニケーション・ハンドブック. 有斐閣、1997年

[略歴]

1955年福岡県生まれ。1978年西南学院大学文学部外国語学科卒業(在学中ニューヨーク州立大学交換留学)。ペンシルバニア州立大学大学院スピーチコミュニケーション学科修士号(1980年)、同博士号(1983年)取得。ウェストチェスター大学コミュニケーション学科 Assistant Professor、西南学院大学文学部講師・助教授を経て、1994年より同教授。1996年フルブライト上級研究員(ハワイ大学)。専門は対人・医療コミュニケーション論。

日本コミュニケーション学会会長・日米コミュニケーション学会副会長(2009年～)。西日本新聞連載:「コミュニケーション哲学」(2001年-2007年)「コミュニケーション共育学」(2009年～)。FBS福岡放送出演:「めんたいワイド」(2006年～2008年)「朝ドキッ!九州」(2007年)RKBラジオ出演:「週刊GET」(2006年～2009年)

日本ヘルスコミュニケーション研究会雑誌 特別号
第2回日本ヘルスコミュニケーション研究会
プログラム・抄録集

2010年9月 発行

研究会事務局：

京都大学大学院医学研究科

社会健康医学系専攻健康情報学分野

同 医学コミュニケーション分野

〒606-8501 京都府京都市左京区吉田近衛町

印刷：株式会社 こだま印刷所

〒604-8455 京都市中京区西ノ京藤ノ木町16